

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第176期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 倉 富 純 男

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 福岡(092)734-1553

【事務連絡者氏名】 法務コンプライアンス部法務課長 沖 本 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 西鉄日本橋ビル5階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 東京(03)6741-9000

【事務連絡者氏名】 所長 吉 田 哲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	327,509	338,387	354,986	363,523	361,465
経常利益 (百万円)	13,572	16,189	19,756	18,135	22,580
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,396	9,194	11,332	10,374	15,194
包括利益 (百万円)	5,593	12,330	14,002	18,207	10,765
純資産額 (百万円)	109,667	119,497	127,526	143,181	150,902
総資産額 (百万円)	412,438	413,998	444,007	472,734	491,675
1株当たり純資産額 (円)	271.75	295.86	315.46	354.30	373.34
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.66	23.28	28.70	26.27	38.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.64	23.23	28.61	26.18	38.32
自己資本比率 (%)	26.0	28.2	28.1	29.6	30.0
自己資本利益率 (%)	5.10	8.20	9.39	7.84	10.58
株価収益率 (倍)	28.48	16.45	13.59	20.97	19.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,021	23,163	30,511	22,015	26,979
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,043	△16,711	△31,714	△31,326	△22,322
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,855	△10,009	241	7,809	5,053
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,276	30,016	29,770	28,697	37,924
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	17,530 (5,898)	17,497 (5,788)	17,622 (5,515)	17,870 (5,462)	18,115 (5,631)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (百万円)	135,246	135,128	140,062	141,590	139,975
経常利益 (百万円)	9,468	11,932	14,178	12,167	14,681
当期純利益 (百万円)	3,068	7,375	8,862	7,797	10,856
資本金 (百万円)	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157
発行済株式総数 (千株)	396,800	396,800	396,800	396,800	396,800
純資産額 (百万円)	85,138	92,281	99,712	109,270	114,741
総資産額 (百万円)	363,272	365,747	388,861	413,684	429,893
1株当たり純資産額 (円)	215.19	233.07	251.69	275.71	289.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.77	18.67	22.44	19.74	27.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.76	18.63	22.38	19.67	27.38
自己資本比率 (%)	23.4	25.2	25.6	26.3	26.6
自己資本利益率 (%)	3.63	8.33	9.26	7.49	9.73
株価収益率 (倍)	50.06	20.51	17.38	27.91	26.70
配当性向 (%)	77.2	32.1	26.7	35.5	25.5
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	4,142 (159)	4,126 (162)	4,157 (167)	4,252 (162)	4,343 (166)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

2 【沿革】

年月	摘要
明治41年12月	九州電気軌道(株)設立(資本金1,000千円)
明治44年6月	軌道事業開始
大正13年4月	九州鉄道(株)、軌道事業開始(福岡～久留米間)
昭和4年8月	バス事業開始
昭和7年7月	到津遊園開園
昭和17年9月	九州鉄道(株)、博多湾鉄道汽船(株)、福博電車(株)、筑前参宮鉄道(株)を合併 商号を西日本鉄道(株)と変更、本店を福岡市に移転
昭和18年7月	九州自動車(株)を合併
昭和18年7月	福岡県下バス事業の統合(昭和19年7月まで)
昭和21年10月	西日本車体工業(株)の設立
昭和23年9月	山佐運送(株)(現西鉄不動産(株))の設立
昭和23年12月	航空会社代理店業開始
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和26年2月	筑豊電気鉄道(株)の設立
昭和29年11月	西鉄観光(株)(現西鉄旅行(株))の設立
昭和37年4月	本店を福岡市中央区天神一丁目11番17号福岡ビル(現在地)に移転
昭和38年3月	株福岡交通センター(現博多バスターミナル(株))の設立
昭和41年4月	不動産事業開始
昭和44年6月	株西鉄ストアの設立
昭和46年4月	西鉄地所(株)を合併
昭和46年8月	米国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.S.A.)(現NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.))の設立
昭和47年5月	株九州メタルスクラップ(現九州メタル産業(株))の設立
昭和48年11月	高速バス「ひのくに号」運行開始(福岡～熊本間)
昭和54年2月	福岡市内線(千代町～天神～千代町間)軌道事業廃止、宮地岳線一部(千鳥橋～貝塚間)鉄道事業廃止
昭和58年3月	西鉄運輸(株)の設立
平成元年3月	ソラリアプラザビル完成
平成3年11月	英国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.K.)(現NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.))の設立
平成4年10月	北九州線一部(砂津～黒崎駅前間)軌道事業廃止
平成5年3月	ドイツにNNR・ダクサーの設立
平成5年4月	レストランシップ「マリエラ」運航開始
平成9年10月	ソラリアターミナルビル完成
平成11年4月	ソラリアステージビル完成
平成11年4月	株西鉄グランドホテル(現株西鉄シティホテル)の設立
平成12年5月	到津遊園を閉園
平成12年11月	チャチャタウン小倉完成、営業開始
平成12年11月	北九州線(熊西～折尾間)軌道事業廃止
平成14年5月	西鉄バス北九州(株)の設立
平成14年10月	西鉄バス北九州(株)へ北九州地区の自動車事業を営業譲渡
平成15年7月	「西鉄グループコンプライアンス方針」の制定、コンプライアンス推進体制の整備
平成16年7月	西鉄エム・テック(株)へ自動車整備事業を営業譲渡
平成18年1月	「西鉄グループCSR推進会議」の設置
平成18年3月	株スピナの株式を取得、子会社化
平成18年6月	執行役員制度導入
平成18年12月	大阪証券取引所市場第一部への株式上場を廃止
平成19年3月	宮地岳線一部(西鉄新宮～津屋崎間)鉄道事業廃止(平成19年4月より、線名を貝塚線に変更)
平成20年5月	ICカード「nimoca」サービス開始
平成22年10月	西日本車体工業(株)を解散
平成28年6月	監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社79社及び関連会社10社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業(21社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株)
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株)、西鉄観光バス(株)、亀の井バス(株)
タクシー事業	福岡西鉄タクシー(株)、久留米西鉄タクシー(株)、北九西鉄タクシー(株)
運輸関連事業	(株)西鉄ステーションサービス その他12社

(2) 不動産業(8社)

事業の内容	会社名
賃貸事業	当社、博多バスターミナル(株)、(株)スピナ
住宅事業	当社
その他不動産事業	西鉄ビルマネージメント(株)、西鉄不動産(株) その他3社

(3) 流通業(3社)

事業の内容	会社名
ストア事業	(株)西鉄ストア、(株)あんくるふじや、(株)インキューブ西鉄

(4) 物流業(21社)

事業の内容	会社名
国際物流事業	当社、NNR・グローバル・ロジスティクス(U. S. A.)
国内物流事業	西鉄運輸(株)、西鉄物流(株) その他17社

(5) レジャー・サービス業(20社)

事業の内容	会社名
ホテル事業	当社、(株)西鉄シティホテル
旅行事業	西鉄旅行(株)
娯楽事業	当社、西鉄興業(株)、(株)海の中道海洋生態科学館
飲食事業	(株)西鉄プラザ
広告事業	(株)西鉄エージェンシー
その他サービス事業	当社、西鉄エアサービス(株) その他12社

(6) その他(11社)

事業の内容	会社名
ICカード事業	当社、(株)ニモカ
車両整備関連事業	西鉄エム・テック(株)、西鉄テクノサービス(株)
建設関連事業	西鉄建設(株)、西鉄電設工業(株)、 西鉄シー・イー・コンサルタント(株)、(株)西鉄グリーン土木
金属リサイクル事業	九州メタル産業(株) その他2社

- (注) 1 上記事業部門ごとの会社数には当社が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。
2 上記の会社はすべて当社の連結子会社です。
3 当社を中心とした西鉄グループにおいて、グループ経営を推進するため、定期的に西鉄グループ経営戦略会議を開催しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
筑豊電気鉄道㈱	福岡県中間市	490	運輸業	100.00	当社は資金の貸付を行っています。 役員の兼任等…有
西鉄バス北九州㈱	北九州市小倉北区	450	運輸業	100.00	当社は土地、建物及び一部車両を賃貸しています。また、当社の西鉄天神高速バスターミナルを使用しています。 役員の兼任等…有
博多バスターミナル㈱	福岡市博多区	400	不動産業	67.95	当社は博多バスターミナルを使用しています。また、当社の乗車券を受託販売しています。 役員の兼任等…有
㈱スピナ	北九州市八幡東区	480	不動産業	100.00	当社の賃貸物件の管理を受託しています。 役員の兼任等…有
西鉄不動産㈱	福岡市中央区	312	不動産業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等…有
㈱西鉄ストア (注) 3	福岡県筑紫野市	420	流通業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等…有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)	英国 ミドルセックス	千英ポンド 1,100	物流業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物等の取引を行っています。 役員の兼任等…有
NNR・ダクサー	ドイツ バイエルン州	千ユーロ 1,533	物流業	51.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物等の取引を行っています。 役員の兼任等…有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	米国 イリノイ州	千米ドル 1,100	物流業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物等の取引を行っています。 役員の兼任等…有
西鉄運輸㈱	福岡市博多区	100	物流業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等…有
㈱西鉄シティホテル	福岡市中央区	30	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等…有
西鉄旅行㈱	福岡市中央区	100	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等…有
西鉄エム・テック㈱	福岡市博多区	60	その他	100.00	当社のバス車両整備等を行っています。また、当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等…有
その他 66社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
九州急行バス㈱	福岡市博多区	90	運輸業	20.00	当社は乗車券の販売を受託しています。また、当社の西鉄天神高速バスターミナルを使用しています。 役員の兼任等…有
その他 7社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。

3 ㈱西鉄ストアについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
65,093	738	363	4,152	18,938

(注) 営業収益には、消費税等は含まれていません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	7,337 (707)
不動産業	1,767 (894)
流通業	1,736 (2,601)
物流業	3,215 (178)
レジャー・サービス業	2,495 (1,161)
その他	1,565 (90)
合計	18,115 (5,631)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,343(166)	43.8	15.7	5,348,236

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	3,123 (138)
不動産業	368 (7)
流通業	— (—)
物流業	731 (14)
レジャー・サービス業	95 (6)
その他	26 (1)
合計	4,343 (166)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、労働組合が26社において26組合組織されており、総組合員数は8,207人です。なお、提出会社の労働組合は西日本鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の減速や、株価や為替の変動など、先行きに不透明感がみられるものの、企業業績や雇用情勢の改善が継続し、また訪日外国人の増加等もあり、緩やかな回復基調の中で推移しました。

当連結会計年度の営業収益は、運輸業（鉄道事業及びバス事業）で、消費税の影響が一巡したことなどによる増収があった一方で、物流業（国際物流事業）で海外子会社での為替変動による円換算額が減少したことや、不動産業（住宅事業）でマンションの販売戸数が減少したこと等により3,614億6千5百万円と前連結会計年度に比較し20億5千8百万円（0.6%減）の減収となりました。営業利益は233億4千2百万円と前連結会計年度に比較し48億9千1百万円（26.5%増）の増益、経常利益は225億8千万円と前連結会計年度に比較し44億4千4百万円（24.5%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は151億9千4百万円と前連結会計年度に比較し48億1千9百万円（46.5%増）の増益となりました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	361,465	363,523	△2,058	△0.6
営業利益	23,342	18,451	4,891	26.5
経常利益	22,580	18,135	4,444	24.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,194	10,374	4,819	46.5

各セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	86,652	83,770	3.4	7,251	4,169	73.9
不動産業	56,296	58,288	△3.4	10,096	9,268	8.9
流通業	80,825	79,297	1.9	1,073	303	253.7
物流業	86,120	89,001	△3.2	2,468	2,197	12.3
レジャー・サービス業	38,772	38,301	1.2	1,440	1,615	△10.8
計	348,667	348,659	0.0	22,330	17,553	27.2
その他	47,647	52,561	△9.3	903	1,643	△45.0
調整額	△34,849	△37,697	—	108	△746	—
連結	361,465	363,523	△0.6	23,342	18,451	26.5

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

① 運輸業

鉄道事業及びバス事業で、消費増税の影響の一巡や訪日外国人の増加等による定期外収入の増加に加え、バス事業での貸切収入の増加等により、運輸業の営業収益は866億5千2百万円と前連結会計年度に比較し28億8千1百万円(3.4%増)の増収となりました。営業利益は、軽油価格の下落による動力費の減少等もあり72億5千1百万円と前連結会計年度に比較し30億8千2百万円(73.9%増)の増益となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で1億667万9千人(前年度比2.6%増)、バス事業(乗合)で2億7,018万5千人(前年度比0.7%増)となりました。

イ 業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
鉄道事業	22,634	22,204	1.9
バス事業	63,230	61,825	※ 2.3
タクシー事業	4,038	3,829	5.5
運輸関連事業	5,114	4,416	15.8
消去	△8,365	△8,505	—
計	86,652	83,770	3.4

※バス事業の内部振替を除くと3.1%の増となります。

ロ 提出会社の鉄道事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	366	365	0.3
営業キロ		キロ	106.1	106.1	—
走行キロ		千キロ	39,856	39,739	0.3
旅客人員	定期	千人	55,475	54,577	1.6
	定期外	千人	46,476	44,681	4.0
	計	千人	101,951	99,258	2.7
旅客収入	定期	百万円	7,451	7,338	1.5
	定期外	百万円	12,694	12,334	2.9
	計	百万円	20,145	19,673	2.4
手小荷物・その他収入		百万円	0	59	△99.8
運輸雑収		百万円	1,408	1,399	0.6
運輸収入合計		百万円	21,554	21,133	2.0
乗車効率 (注)		%	29.4	28.9	—

ハ 提出会社のバス事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	366	365	0.3
営業キロ		キロ	4,399.0	4,370.8	0.6
走行キロ		千キロ	93,355	95,966	△2.7
旅客人員	定期	千人	77,181	75,404	2.4
	定期外	千人	111,627	110,831	0.7
	計	千人	188,808	186,235	1.4
旅客収入	定期	百万円	8,352	8,158	2.4
	定期外	百万円	26,048	25,787	1.0
	計	百万円	34,400	33,945	1.3
手荷物・その他収入		百万円	3	3	△6.6
運輸雑収		百万円	3,297	2,762	19.4
運輸収入合計		百万円	37,701	36,711	2.7
乗車効率 (注)		%	18.8	18.1	—

(注) 乗車効率算出方式 $\frac{\text{延人キロ}}{\text{1車平均定員} \times \text{走行キロ}} \times 100$

② 不動産業

住宅事業で、マンションの販売戸数減少等により、不動産業の営業収益は562億9千6百万円と前連結会計年度に比較し19億9千1百万円（3.4%減）の減収となりました。営業利益は、賃貸事業における商業施設の改装効果や住宅事業での粗利の増加等により、100億9千6百万円と前連結会計年度に比較し8億2千7百万円（8.9%増）の増益となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
賃貸事業 ※	27,266	27,941	△2.4
住宅事業 ※	20,852	22,314	△6.6
その他不動産事業	11,257	10,855	3.7
消去	△3,080	△2,823	—
計	56,296	58,288	△3.4

※ 当連結会計年度より、組織改正に伴い、従来の「不動産賃貸事業」に含まれていた賃貸住宅事業を「不動産分譲事業」に事業セグメントを変更し、期首より組替えています。これに伴い、事業セグメントの名称を、「不動産賃貸事業」から「賃貸事業」、「不動産分譲事業」から「住宅事業」に変更し開示しています。当該変更を反映させるため、前連結会計年度において、同様の組替えを行っています。

③ 流通業

ストア事業で、レガネット美鈴の杜等の新規店舗の寄与や、前期に建替・改装した店舗の増収等により、流通業の営業収益は808億2千5百万円と前連結会計年度に比較し15億2千8百万円（1.9%増）の増収となりました。営業利益は、西鉄ストア等での粗利率の改善もあり10億7千3百万円と前連結会計年度に比較し7億6千9百万円（253.7%増）の増益となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ストア事業	82,467	81,006	1.8
消去	△1,642	△1,709	—
計	80,825	79,297	1.9

④ 物流業

国際物流事業で、海運貨物の取扱高が増加した一方、海外子会社での為替変動による円換算額の減少等により、物流業の営業収益は861億2千万円と前連結会計年度に比較し28億8千1百万円（3.2%減）の減収となりました。営業利益は、海運等の粗利の増加等により24億6千8百万円と前連結会計年度に比較し2億7千万円（12.3%増）の増益となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
国際物流事業	85,796	89,350	△4.0
国内物流事業	9,388	9,421	△0.3
消去	△9,065	△9,769	—
計	86,120	89,001	△3.2

⑤ レジャー・サービス業

ホテル事業で、ソラリア西鉄ホテルソウル明洞の開業に加え、訪日外国人の宿泊増加や客室単価の上昇等により、レジャー・サービス業の営業収益は387億7千2百万円と前連結会計年度に比較し4億7千1百万円（1.2%増）の増収となりました。営業利益は、西鉄ホテルクルーム博多の改装費用やソラリア西鉄ホテルソウル明洞の開業費用の影響もあり14億4千万円と前連結会計年度に比較し1億7千5百万円（10.8%減）の減益となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ホテル事業	22,021	21,562	2.1
旅行事業	4,002	4,054	△1.3
娯楽事業	3,037	2,766	9.8
飲食事業	3,951	3,874	2.0
広告事業	7,101	7,420	△4.3
その他サービス事業	5,892	5,738	2.7
消去	△7,234	△7,115	—
計	38,772	38,301	1.2

⑥ その他

車両整備関連事業や建設関連事業での受注減等により、その他の営業収益は476億4千7百万円と前連結会計年度に比較し49億1千4百万円（9.3%減）の減収となりました。営業利益は9億3百万円と前連結会計年度に比較し7億3千9百万円（45.0%減）の減益となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ICカード事業	995	907	9.7
車両整備関連事業	29,729	31,460	△5.5
建設関連事業	14,961	17,115	△12.6
金属リサイクル事業	3,268	4,258	△23.3
消去	△1,306	△1,180	—
計	47,647	52,561	△9.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ92億2千6百万円増加し、379億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益235億8千3百万円、減価償却費191億8千7百万円、たな卸資産の増加額(支出)60億7千8百万円、法人税等の支払額56億2千1百万円等により、269億7千9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ49億6千3百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出305億1千万円、工事負担金等受入による収入53億9千万円等により、223億2千2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ90億3百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の純増による収入60億円、借入金の純増による収入29億1千4百万円、配当金の支払額29億7千4百万円等により、50億5千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ27億5千5百万円の収入減となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業において提供するサービスや製品は多種多様であり、同じセグメント内のサービスや製品であっても、その内容、形式等は必ずしも一様ではないため、生産、受注及び販売の実績について、セグメントごとに生産規模あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、生産年齢人口の減少や競争の激化等もあり、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長に向け今後10年の方向性を示した「にしてつグループまち夢ビジョン2025」と、その第一歩となる3年間の実行計画として、第14次中期経営計画「“次のにしてつ”へのさらなる挑戦～Moving forward to Next Stage in NNR～」を策定いたしました。

「にしてつグループまち夢ビジョン2025」は、中核エリアである福岡において「交通」や「まちづくり」など地域マーケットビジネスを深化させ、まちの発展をけん引するとともに、重点開拓エリアであるアジアにおいて地域マーケットビジネスの更なる開拓を進め、国際物流ビジネスと併せてグローバルビジネスの拡大を目指すものです。

第14次中期経営計画では、まち夢ビジョン2025の実現に向けて、重点戦略である「地域マーケットビジネスの深化」「地域マーケットビジネスの域外展開の加速」「国際物流ビジネスの拡大」「成長実現のための体制整備」を着実に実行し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

また、当社は、平成28年6月29日開催の第176期定時株主総会の終結の時をもって、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。重要な業務執行の決定を幅広く代表取締役へ委任することを通じて、迅速な意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能の強化を可能とする監査等委員会設置会社へ移行することで、コーポレートガバナンスのより一層の強化を図ってまいります。

なお、各セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

① 運輸業

鉄道事業では、高架橋の耐震強化工事や列車運行管理装置の代替を進めるなど、安全を最優先した輸送サービスの提供に取り組んでまいります。また、自動券売機の多言語化や駅のナンバリング化を進めるなど、インバウンドの拡大に向けた取り組みを強化してまいります。さらに、新型車両9000形を導入するなど、利便性の向上を図ってまいります。そのほか、観光列車運行の検討を進めてまいります。

バス事業では、事故防止の取り組みを推進するなど、安全性の向上に努めてまいります。また、交通ネットワーク拡充のため、福岡市と連携し都心循環BRT（バス高速輸送システム）導入のための取り組みを進めてまいります。さらに、外国人旅行者をターゲットとした商品・サービスの拡充を図るなど、インバウンドの拡大に向けた取り組みを強化してまいります。

② 不動産業

賃貸事業では、天神地区の商業施設においてリニューアルを実施し、集客力の強化を図るとともに、福岡市から受託した「水上公園整備・管理運営事業」に取り組むなど、収益力の強化に努めてまいります。また、オフィスビル共用部のリニューアル工事を行い、施設の魅力を向上させるなど、競争力の強化を図ってまいります。そのほか、天神明治通り地区再開発の取り組みを進めてまいります。

住宅事業では、首都圏をはじめとした都市部や海外における新規物件の開発・販売により事業拡大を図るとともに、三国が丘（あすみ地区）における開発・販売を進めてまいります。また、シニアマンションの充足に取り組むなど、収益力の強化に努めてまいります。

③ 流通業

ストア事業では、新規出店を進めるほか、既存店舗のリニューアルを行うなど、収益力の強化に努めてまいります。また、セルフ精算レジの導入店舗を拡大し、レジ待ち時間の解消を図るなど、利便性の向上を図ってまいります。

④ 物流業

国際物流事業では、フランスやイタリア等に営業拠点の開設を進めるなど、国際ネットワークの拡充を図ってまいります。また、海運事業およびロジスティクス事業において取扱量の増大に向けた営業活動を推進するなど、収益力の向上に努めてまいります。

⑤ レジャー・サービス業

ホテル事業では、京都に建設中のプレミアムタイプの宿泊主体型ホテルや海外第2号店となる「ソラリア西鉄ホテルバンコク（仮称）」の開業準備を進めるなど、収益力の強化に努めてまいります。また、「西鉄イン新宿」のリニューアルを行うなど、競争力の強化に努めてまいります。

娯楽事業では、水族館「マリンワールド海の中道」について、PFI事業（民間資金等の活用による公共施設等の整備運営事業）による運営を開始するとともに施設の大規模改修に取り組んでまいります。

⑥ その他

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

以上のほか、本年よりアイランドシティにおいて、分譲マンションやシニアマンション等の住居施設とスーパーマーケット等の生活利便施設を一体とした開発に着手するほか、隣接地にバス営業所を新設するなど、当社グループの総合力を結集した魅力ある“まちづくり”を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

「西鉄グループ第14次中期経営計画」（平成28年度～平成30年度）において設定した数値目標は次のとおりです。

	平成31年3月期計画
連結営業収益	4,000 億円
連結営業利益	210 億円
ROA(総資産営業利益率)	4.0 %
ROE(株主資本当期純利益率)	7.5 %

(注) 総資産はその他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

(3) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 基本方針実現のための取組みの具体的内容の概要

ア. 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

変化の激しい時代において、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、①お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、②人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、③時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、④個性や自立性を尊重し、連携、協働しあってグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社では、平成20年度に策定した「にしてつグループ将来ビジョン2018」の方向性を継承・発展させ、次の10年のさらなる成長を目指すために、新たに長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2025」を策定しました。これは、「にしてつグループの企業理念」のもと、およそ10年後を目指すグループ像として長期的な経営の方向性を描いたものです。具体的には、中核エリアである福岡において「交通」や「まちづくり」など地域マーケットビジネスを深化させ、まちの発展をけん引するとともに、重点開拓エリアであるアジアにおいて地域マーケットビジネスの更なる開拓を進め、国際物流ビジネスと併せてグローバルビジネスの拡大を目指すものです。

あわせて、当社では、平成28年度からの3ヵ年計画である第14次中期経営計画「“次のにしてつ”へのさらなる挑戦～Moving forward to Next Stage in NNR～」を策定しました。本中期経営計画では、まち夢ビジョン2025の実現に向けて、重点戦略である「地域マーケットビジネスの深化」「地域マーケットビジネスの域外展開の加速」「国際物流ビジネスの拡大」「成長実現のための体制整備」を着実に実行し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

そのほか、当社では、監査等委員会設置会社を採用し、重要な業務執行の決定を幅広く代表取締役へ委任することを通じて、迅速な意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能の強化を図っているほか、当社の独立性基準を満たす社外取締役を4名（うち監査等委員2名）選任しております。当社は、このように、社外取締役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレートガバナンスの一層の強化を図っております。

イ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、株主の皆様のご承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を従前の内容を一部改定のうえ更新することを決議し、同年6月26日開催の第175期定時株主総会（以下「第175期定時株主総会」といいます。）において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。）。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様にご代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買取しようとする者が現れた際に、買取者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買取者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買取者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買取者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買取者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買取者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買取者の有する当社の議決権割合は、約2分の1まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、第175期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社のにしてつグループまち夢ビジョン2025、第14次中期経営計画およびコーポレート・ガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく上記基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買取防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第175期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、当社株主総会により廃止できるものとされていること等により、その公正性・客観性が担保されております。したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループは多岐にわたる事業を営んでおり、各事業においてリスク回避を行うほか、当社が資産・資金を保有・調整することで、グループ全体に大きな影響を及ぼすことにならないよう努めていますが、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主として以下のようなものがあります。なお、これらのリスク及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のうち将来に関する記述は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、実際の業績等はこれらの見通しとは異なることがあります。

(1) 法的規制等

鉄道事業は鉄道事業法、バス事業は道路運送法、不動産業は建築基準法の適用を受けるなど、当社グループ各社が営む事業の多くは所管法令による規制を受けており、事業運営上、一定の事項について制限を受けるほか、法改正が業績に影響を与える可能性があります。

また、法令に関わらず、国や地方公共団体の交通政策等の変更が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事故、災害等

当社グループは、鉄道、バス、ホテル及び商業施設等、多数のお客様が利用される施設を数多く保有しています。このため、安全性の確保を最優先とし、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでいますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業エリアにおいて、新型ウィルス等の疾病が発生・流行した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) コンプライアンス違反

当社グループではコンプライアンス体制の整備、充実に努めていますが、独占禁止法等の法令違反、個人情報の漏洩等の不祥事が発生した場合、信用失墜による売り上げ減少、罰則金支払、損害賠償請求により業績に影響を与える可能性があります。

(4) 国際情勢の変化

海外におけるテロや紛争の発生、外交関係の悪化等によって、国際物流事業における業務の停滞や旅行業における海外旅行商品の買い控え等が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 少子高齢化

わが国は近年少子高齢化が進んでおり、今後就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化の進行は、当社グループの鉄道事業及びバス事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の時価下落等

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等について、時価の著しい下落や収益性の低下等が生じた場合、減損損失又は評価損の計上により、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務及び費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、主に割引率、年金資産の長期期待運用収益率等の数理計算上の前提条件に基づいて算出されているため、前提条件に変更があった場合又は実際の結果が前提条件と異なる場合、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を与える可能性があります。

(8) エネルギー、資材等の調達

巨大な自然災害の発生等により電力、燃料、建設資材、商品等の調達が困難となる場合、調達価格が高騰した場合、または使用が制限される場合、鉄道事業、バス事業、不動産業及び流通業等の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

資産は、投資有価証券の時価が下落した一方で、建物及び構築物等の有形固定資産の増加や現金及び預金の増加等により4,916億7千5百万円と前連結会計年度末に比較して189億4千万円の増加となりました。

(負債)

負債は、社債や長期借入金の増加等により3,407億7千2百万円と前連結会計年度末に比較して112億1千9百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により1,509億2百万円と前連結会計年度末に比較して77億2千万円の増加となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、運輸業で消費増税の影響の一巡や訪日外国人の増加等による増収があった一方で、国際物流事業で、海外子会社での為替変動による円換算額が減少したことや、住宅事業で、マンションの販売戸数が減少したこと等により、営業収益は、3,614億6千5百万円と前連結会計年度に比較し20億5千8百万円(0.6%減)の減収となりました。営業利益は、運輸業で、増収に加え、バス事業での動力費の減少により、大幅な増益となったほか、不動産業や流通業などで増益になったことにより233億4千2百万円と前連結会計年度に比較し48億9千1百万円(26.5%増)の増益、経常利益は225億8千万円と前連結会計年度に比較し44億4千4百万円(24.5%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は151億9千4百万円と前連結会計年度に比較し48億1千9百万円(46.5%増)の増益となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、生産年齢人口の減少や競争の激化等もあり、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で257億9千万円の設備投資を行いました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

各セグメントの設備投資は次のとおりです。

① 運輸業

鉄道事業では、当社の天神大牟田線において鉄道車両10両を新造したほか、列車運行管理装置の代替を進めました。バス事業では、当社及び西鉄バス北九州(株)等においてバス車両162両を新造したほか、当社において那の津高速バス・観光バス事業用施設を建設しました。

以上の結果、運輸業では117億9千2百万円の設備投資を行いました。

② 不動産業

賃貸事業では、当社において「ソラリアプラザビル」の全館改装を行ったほか、福岡中央児童会館等建替え整備事業(株)において「西鉄天神CLASS」を建設しました。

以上の結果、不動産業では50億8千6百万円の設備投資を行いました。

③ 流通業

ストア事業では、(株)西鉄ストアにおいて「レガネットガーデン東郷」の店舗の建替えを行ったほか、「レガネット美鈴の杜」等の新規出店を行いました。

以上の結果、流通業では27億円の設備投資を行いました。

④ 物流業

国内物流事業では、西鉄運輸(株)及び西鉄物流(株)において営業車両の代替・増車を行いました。

以上の結果、物流業では6億4百万円の設備投資を行いました。

⑤ レジャー・サービス業

ホテル事業では、当社において「西鉄イン博多」を新ブランド「西鉄ホテルクルーム博多」に改装したほか、「ホテル(京都)」の建設を進めました。

以上の結果、レジャー・サービス業では51億3千3百万円の設備投資を行いました。

⑥ その他

車両整備関連事業では、西鉄エム・テック(株)において車両の購入を行ったほか、福岡小松フォークリフト(株)においてフォークリフトを66両購入しました。

以上の結果、その他では9億8千5百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成28年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は次のとおりです。

(1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	53,706	17,597	25,327 (2,587)	27,230	1,603	125,465	7,337
不動産業	84,925	587	45,132 (903)	240	1,579	132,465	1,767
流通業	8,980	109	2,269 (34)	31	2,537	13,927	1,736
物流業	4,362	295	2,853 (48)	20	675	8,207	3,215
レジャー・ サービス業	18,355	628	26,773 (160)	1,589	1,816	49,163	2,495
小計	170,330	19,218	102,356 (3,734)	29,111	8,211	329,228	16,550
その他	1,367	1,106	1,899 (86)	373	210	4,956	1,565
調整額	△2,348	△815	△2,525 (—)	△149	△155	△5,994	—
合計	169,349	19,509	101,729 (3,821)	29,335	8,267	328,191	18,115

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及びリース資産です。

2 上記のほかに主な賃借設備として次のものがあります。

(提出会社)

事業所名 〔所在地〕	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料 (百万円)
				建物及び 構築物	土地	
ソラリア西鉄ホテル鹿児島 〔鹿児島県鹿児島市〕(注)	レジャー・ サービス業	ホテル及び 飲食店	—	6,778	—	195
西鉄イン高知はりまや橋 〔高知県高知市〕	レジャー・ サービス業	ホテル	—	6,381	—	116

(注) 鹿児島中央ターミナルビルの一部を賃借しています。

(国内子会社)

会社名	事業所名 〔所在地〕	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料 (百万円)
					建物及び 構築物	土地	
(株)海の中道 海洋生態科学館	マリンワールド海の中道 〔福岡市東区〕	レジャー・ サービス業	水族館	66 (25)	21,322	31,000	167

(注) 従業員数欄の()内には、臨時従業員数を外数で記載しています。

セグメントの状況については次のとおりです。なお、賃借(リースを含む)設備については、特に記載のない限り、連結会社からのものは〔 〕、連結会社以外からのものは()内に外数で記載しています。

(2) 運輸業(従業員数7,337人)

① 鉄道事業

(提出会社)

イ 線路及び電路施設

線名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
天神大牟田線	西鉄福岡(天神)～大牟田	単線及び複線	74.8	49	12
	西鉄二日市～太宰府	単線	2.4	2	—
	甘木～宮の陣	単線	17.9	11	1
貝塚線	貝塚～西鉄新宮	単線	11.0	10	1
合計		—	106.1	72	14

(注) 各線とも動力は電気です。

ロ 車両

電動客車(両)	制御電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
105	72	142	13	332

(注) 1 上記車両以外に特殊車3両、マルチプルタイタンパー1両を保有しています。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑紫工場 筑紫車庫	福岡県 筑紫野市	611	101,567	808	
多々良工場 多々良車庫	福岡市 東区	56	25,668	1,282	
柳川車庫	福岡県 柳川市	75	23,269	18	

(国内子会社)

イ 線路及び電路施設

会社名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
筑豊電気鉄道(株)	黒崎駅前～筑豊直方	複線	16.0	21	4
合計		—	16.0	21	4

(注) 動力は電気です。

ロ 車両

会社名	電動客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
筑豊電気鉄道(株)	28	4	32

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑豊電気鉄道(株)	楠橋車庫	北九州市 八幡西区	1	4,653	2	
	黒崎工場 黒崎車庫	北九州市 八幡西区	86	5,243	0	

② バス事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	計 (両)	
那珂川自動車営業所	福岡県筑紫郡 那珂川町	34	13,900	128	140	5	145	
桧原自動車営業所	福岡市 南区	47	10,171	18	130	5	135	
壱岐自動車営業所	福岡市 西区	220	11,716	21	117	1	118	
早良自動車営業所	福岡市 早良区	49	13,164	122	102	5	107	
片江自動車営業所	福岡市 城南区	29	14,877	69	99	7	106	
愛宕浜自動車営業所	福岡市 西区	75	11,337	412	84	1	85	
土井自動車営業所	福岡市 東区	32	11,061	37	73	7	80	
金武自動車営業所	福岡市 西区	91	10,059	14	73	5	78	
柏原自動車営業所	福岡市 南区	31	6,583	0	70	2	72	
福岡高速自動車営業所	福岡市 中央区	641	18,065	1,656	67	0	67	

(注) 自社保有車両は上記のものを含め、一般乗合1,844両、一般貸切51両です。そのほか連結子会社への賃貸用として611両を保有しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数				摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	特定旅客 (両)	計 (両)	
亀の井バス(株) 別府営業所	大分県 別府市	27	14,540	93	84 [2] (2)	23	—	107 [2] (2)	
西鉄バス北九州(株) 八幡自動車営業所	北九州市 八幡西区	—	[5,059]	—	56 [20]	1 [2]	—	57 [22]	
西鉄バス北九州(株) 小倉自動車営業所	北九州市 小倉北区	—	[18,039]	—	48 [28]	[1] (1)	[1]	48 [30] (1)	
西鉄観光バス(株) 福岡支社	福岡市 中央区	—	[8,631]	—	—	48 [31]	—	48 [31]	
西鉄バス北九州(株) 戸畑自動車営業所	北九州市 戸畑区	—	[7,541]	—	47 [26]	[1]	(2)	47 [27] (2)	

(注) 自社保有車両は上記のものを含め、一般乗合465両、一般貸切182両、特定旅客9両です。

③ タクシー事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数						摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	小型 (両)	中型 (両)	大型 (両)	特定 大型 (両)	福祉 (両)	計 (両)	
久留米西鉄タクシー(株) 八軒屋営業所	福岡県 久留米市	—	[3,493] (1,675)	—	[120]	—	[1] (1)	[4]	[3]	[128] (1)	
福岡西鉄タクシー(株) 大楠営業所	福岡市 南区	—	[3,069]	—	[75] (27)	[1] (1)	[4] (4)	[2]	—	[82] (32)	
北九西鉄タクシー(株) 中央営業所	北九州市 八幡東区	—	[4,073]	—	[70] (10)	[5] (1)	—	(3)	—	[75] (14)	
福岡西鉄タクシー(株) 西営業所	福岡市 西区	—	[2,978]	—	[35] (18)	[2]	—	—	—	[37] (18)	
柳川西鉄タクシー(株) 柳川営業所	福岡県 柳川市	—	(1,799)	—	[30]	—	—	[2]	—	[32]	

(注) 自社保有車両は上記のものを含め、小型405両、中型9両、大型3両、特定大型10両、福祉3両です。

(3) 不動産業(従業員数1,767人)

① 賃貸事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
ソラリアターミナルビル	福岡市 中央区	50,175	11,203	8,137 [894]	3,490	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階から地上1階、 鉄骨造地上2階から9階 (注)
ソラリアプラザビル	福岡市 中央区	34,645	9,224	4,891 [823]	61	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階、鉄骨造地上18階建
チャチャタウン小倉	北九州市 小倉北区	22,152	2,136	21,016	155	鉄骨造地上5階建
福岡ビル	福岡市 中央区	19,374	2,662	3,724	926	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上11階建
西鉄薬院駅ビル	福岡市 中央区	15,985	2,240	3,042	567	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンクリ ート造) 地上14階建、塔屋1階建
西新パレスビル	福岡市 中央区	12,575	383	107 [5,282]	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階建
ソラリアステージビル	福岡市 中央区	11,064	8,117	4,381	16	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上9階建 (注)
天神コアビル	福岡市 中央区	10,438	2,748	2 [2,007] (224)	0	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨 鉄筋コンクリート造) 地下1階地上17階建
西鉄祇園ビル	福岡市 博多区	9,412	973	2,409	4	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上12階建
エマックス久留米	福岡県 久留米市	8,914	1,027	10,949	64	鉄筋コンクリート造 地上6階建 (注)

(注) 土地は運輸業資産を記載しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
博多バスターミナル(株) 博多バスターミナル	福岡市 博多区	20,047	6,089	5,338	605	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上9階建
(株)スピナ プラント事業部ビル	北九州市 戸畑区	14,868	342	(4,161)	—	鉄骨造地上7階建他
(株)スピナ 鞆ヶ谷パーク	北九州市 戸畑区	9,238	606	33,853	2,594	鉄骨造地上2階建他

(4) 流通業(従業員数1,736人)

① ストア事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)西鉄ストア レガネット太宰府店	福岡県 太宰府市	5,346	438	3,450 (7,963)	216	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建
(株)西鉄ストア レガネット朝倉街道店	福岡県 筑紫野市	(4,556)	218	1,081 [56] (7,373)	148	鉄骨造地上2階建
(株)インキューブ西鉄 インキューブ天神店	福岡市 中央区	[4,470]	239	—	—	ソラリアステージビル内
(株)西鉄ストア にしてつストア中尾店	福岡市 南区	(3,082)	87	(4,602)	—	鉄骨造地上2階建

(5) 物流業(従業員数3,215人)

① 国際物流事業

(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
成田ロジスティクスセンター	千葉県山武郡芝山町	1,373	14,950	0	鉄筋コンクリート造 地上6階建
りんくうロジスティクスセンター	大阪府泉佐野市	1,424	9,239	1,364	鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上5階建
辰巳ロジスティクスセンター	東京都江東区	270	5,400	14	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
原木ロジスティクスセンター	千葉県市川市	248	3,872	251	鉄筋コンクリート造 地上7階建
西淀ロジスティクスセンター	大阪市西淀川区	197	1,221	97	鉄筋コンクリート造 地上6階建

(在外子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)本社	英国ミドルセックス	千英ポンド 82	㎡ 1,496	千英ポンド 184	レンガ造 地上2階建

② 国内物流事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数						摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	3トン以下 (両)	10トン以下 (両)	11トン (両)	25トン以下 (両)	その他大型車 (両)	計 (両)	
西鉄運輸(株)福岡支店	福岡県糟屋郡志免町	—	(3,583)	—	12 (1)	34 (3)	5	6	—	57 (4)	
西鉄運輸(株)筑後支店	福岡県筑後市大字長浜	—	—	—	1 (1)	— (33)	—	—	—	1 (34)	
西鉄運輸(株)加古川営業所	兵庫県加古川市尾上町	—	—	—	1 (1)	— (32)	—	—	—	1 (33)	
西鉄運輸(株)東光物流センター	福岡県博多区東光	11	—	—	19 (2)	9 (2)	—	1	—	29 (4)	

(注) 自社保有車両は上記のものを含め、3トン以下66両、10トン以下104両、11トン14両、25トン以下37両、その他大型車1両です。

(6) レジャー・サービス業(従業員数2,495人)

① ホテル事業

(提出会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄ホテルクルーム博多	福岡市 博多区	13,180	3,006	5,223	5,028	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上14階建 客室数503室
西鉄イン小倉	北九州市 小倉北区	6,268 [5,734]	1,216	474 [1,911]	312	(本館)鉄筋コンクリート造 地上11階建 (新館)鉄骨鉄筋コンクリート 造地上13階建 客室数570室
ソラリア西鉄ホテル鹿児島	鹿児島県 鹿児島市	— (6,778)	61	—	—	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンク リート造)地下1階地上14階 建(7階から14階) 客室数232室
西鉄イン新宿	東京都 新宿区	6,681	893	1,251	2,825	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上14階建 客室数302室
ソラリア西鉄ホテル銀座	東京都 中央区	6,280	1,629	627 (37)	7,362	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンク リート造) 地下1階地上13階建 客室数209室

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)西鉄シティホテル 西鉄グランドホテル	福岡市 中央区	24,018	3,339	5,426 [961]	139	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上14階建 客室数279室
(株)西鉄シティホテル ソラリア西鉄ホテル	福岡市 中央区	[16,986]	867	—	—	ソラリアプラザビル内 客室数173室

(在外子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万ウォン)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万ウォン)	
NNR Hotels International Korea ソラリア西鉄ホテルソウル 明洞	韓国 ソウル 特別 中区	(12,894)	878	—	—	Mプラザビル内 客室数312室

② 娯楽事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
かしかえん —シルバニアガーデン—	福岡市 東区	349	123,471	598	遊園地施設

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄興業(株) 西新パレスドーム	福岡市 早良区	44	1,045	650	鉄骨造地上2階建

(7) その他(従業員数1,565人)
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄電設工業(株) 鉄道本部	福岡県 筑紫野市	24	3,840	164	鉄骨造地上2階建
西鉄電設工業(株) 福岡支店	福岡市 博多区	64	2,150	476	鉄骨造地上3階建

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ホテル（京都）新築工事	レジャー・ サービス業	12,143	5,894	自己資金 及び 借入金	平成26年7月	平成29年4月
天神大牟田線 雑餉隈駅付近連続立体交差工事	運輸業	5,856	1,355		平成22年11月	平成36年3月
天神大牟田線 春日原～下大利駅間連続立体交差工事	運輸業	3,999	2,011		平成16年3月	平成34年3月
バス車両新造（乗合125両、貸切6両）	運輸業	3,392	—		平成28年4月	平成29年3月
サンカルナ三国が丘（仮称）新築工事	不動産業	2,490	255		平成28年6月	平成29年11月
列車運行管理装置代替	運輸業	1,680	218		平成26年6月	平成30年3月
天神大牟田線 車両新造（10両）	運輸業	1,495	—		平成27年9月	平成29年3月

(国内子会社)

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
九州メタル産業㈱	シュレッダープラント 代替	その他	2,563	279	自己資金 及び 借入金	平成26年9月	平成29年10月
マリンワールド PFI㈱	マリンワールド海の中 道大規模改修工事	レジャー・ サービス業	2,271	—		平成28年10月	平成29年3月
西鉄バス北九州㈱	バス車両新造 (乗合29両)	運輸業	564	—		平成28年9月	平成29年3月

(在外子会社)

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
NNR Hotels International (Thailand)	(仮称)ソラリア西鉄 ホテルバンコク建設	レジャー・ サービス業	5,833	2,460	自己資金 及び 借入金	平成27年3月	平成30年4月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,800,930	396,800,930	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	396,800,930	396,800,930	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりです。

第1回新株予約権（平成22年7月22日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	239(注)1	237(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	239,000(注)1、2	237,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成22年8月7日から 平成52年8月6日まで	平成22年8月7日から 平成52年8月6日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 282円 資本組入額 141円	発行価格 282円 資本組入額 141円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

- 2 平成22年7月22日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$
- また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- 3 ①新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下の(i)または(ii)に定める場合(ただし、(ii)については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (i)新株予約権者が平成51年8月6日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成51年8月7日から平成52年8月6日
- (ii)当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- $$\text{再編後払込金額} = \text{交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円}$$
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
別途決定する。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得条項
別途決定する。
- ⑨その他の新株予約権の行使の条件
前記(注)3に準じて決定する。

第2回新株予約権（平成23年7月21日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	319(注)1	306(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	319,000(注)1、2	306,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成23年8月6日から 平成53年8月5日まで	平成23年8月6日から 平成53年8月5日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 264円 資本組入額 132円	発行価格 264円 資本組入額 132円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

2 平成23年7月21日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

3 ①新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下の(i)または(ii)に定める場合(ただし、(ii)については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

(i)新株予約権者が平成52年8月5日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成52年8月6日から平成53年8月5日

(ii)当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編後払込金額＝交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
別途決定する。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得条項
別途決定する。
- ⑨その他の新株予約権の行使の条件
前記(注)3に準じて決定する。

第3回新株予約権（平成24年7月19日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	320(注)1	320(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000(注)1、2	320,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成24年8月4日から 平成54年8月3日まで	平成24年8月4日から 平成54年8月3日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 253円 資本組入額 127円	発行価格 253円 資本組入額 127円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

2 平成24年7月19日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 ①新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下の(i)または(ii)に定める場合(ただし、(ii)については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (i)新株予約権者が平成53年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成53年8月4日から平成54年8月3日
- (ii)当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編後払込金額＝交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
別途決定する。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得条項
別途決定する。
- ⑨その他の新株予約権の行使の条件
前記(注)3に準じて決定する。

第4回新株予約権（平成25年7月18日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	274(注)1	274(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	274,000(注)1、2	274,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成25年8月3日から 平成55年8月2日まで	平成25年8月3日から 平成55年8月2日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 311円 資本組入額 156円	発行価格 311円 資本組入額 156円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

2 平成25年7月18日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

3 ①新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下の(i)または(ii)に定める場合(ただし、(ii)については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

(i)新株予約権者が平成54年8月2日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成54年8月3日から平成55年8月2日

(ii)当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編後払込金額＝交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
別途決定する。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得条項
別途決定する。
- ⑨その他の新株予約権の行使の条件
前記(注)3に準じて決定する。

第5回新株予約権（平成26年7月24日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	271(注)1	271(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	271,000(注)1、2	271,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成26年8月9日から 平成56年8月8日まで	平成26年8月9日から 平成56年8月8日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 320円 資本組入額 160円	発行価格 320円 資本組入額 160円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

2 平成26年7月24日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 ①新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下の(i)または(ii)に定める場合(ただし、(ii)については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (i)新株予約権者が平成55年8月8日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成55年8月9日から平成56年8月8日
- (ii)当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編後払込金額＝交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
別途決定する。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得条項
別途決定する。
- ⑨その他の新株予約権の行使の条件
前記(注)3に準じて決定する。

第6回新株予約権（平成27年7月16日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	196(注)1	196(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,000(注)1、2	196,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成27年8月1日から 平成57年7月31日まで	平成27年8月1日から 平成57年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 518円 資本組入額 259円	発行価格 518円 資本組入額 259円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。
- 2 平成27年7月16日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率
- また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- 3 ①新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下の(i)または(ii)に定める場合(ただし、(ii)については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (i)新株予約権者が平成56年7月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成56年8月1日から平成57年7月31日
- (ii)当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編後払込金額＝交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
別途決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の取得条項
別途決定する。
- ⑨ その他の新株予約権の行使の条件
前記(注)3に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	11,563	396,800	1	26,157	1	12,914

(注) 1 株式分割及び転換社債の株式転換による増加です。

2 平成9年5月20日付をもって、1株につき1.03株の割合で株式分割しました。これにより増加した株式数は11,557,114株です。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	53	26	152	215	5	11,465	11,916	—
所有株式数 (単元)	—	173,601	2,380	32,503	36,794	28	149,109	394,415	2,385,930
所有株式数 の割合(%)	—	44.01	0.60	8.24	9.33	0.01	37.81	100.00	—

(注) 1 自己株式1,925,756株は「個人その他」に1,925単元及び「単元未満株式の状況」に756株含まれています。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	38,191	9.62
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	19,408	4.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	16,779	4.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	15,782	3.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	15,047	3.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,269	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,556	1.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	7,526	1.90
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,762	1.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,528	1.14
計	—	139,852	35.25

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 38,191千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,556千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,925,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,490,000	392,490	—
単元未満株式	普通株式 2,385,930	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,800,930	—	—
総株主の議決権	—	392,490	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	1,925,000	—	1,925,000	0.49
計	—	1,925,000	—	1,925,000	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。

その内容は次のとおりです。

第1回新株予約権

決議年月日	平成22年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第2回新株予約権

決議年月日	平成23年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第3回新株予約権

決議年月日	平成24年7月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第4回新株予約権

決議年月日	平成25年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第5回新株予約権

決議年月日	平成26年7月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第6回新株予約権

決議年月日	平成27年7月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64,692	41,424,944
当期間における取得自己株式	3,549	2,437,482

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	1,876	1,168,686	—	—
(ストックオプションの行使)	9,000	9,000	15,000	15,000
保有自己株式数	1,925,756	—	1,914,305	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)、(ストックオプションの行使)」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及びストックオプションの行使による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しに並びにストックオプションの行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての方針としています。

当事業年度の配当につきましては、このような考え方のもと、業績等に鑑み、1株につき7円（うち中間配当3円50銭）としました。

内部留保資金につきましては、安全対策や当社グループの成長のための設備投資及び借入金の返済等に充当してまいります。

また、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としています。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	1,382	3.50
平成28年6月29日 定時株主総会決議	1,382	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	400	400	414	600	874
最低(円)	334	306	352	374	513

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	644	680	717	753	874	841
最低(円)	580	612	649	666	753	733

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	取締役会議長	竹 島 和 幸	昭和23年 11月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年7月 当社都市開発事業本部流通レジャー事業部長 平成15年6月 天神エフエム(株) (現ラブエフエム国際放送 (株)) 代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 RKB毎日放送(株) (現RKB毎日ホールディング ス) 社外取締役(現在) 平成25年6月 学校法人西鉄学園理事長 平成25年6月 当社代表取締役会長(現在) 平成26年3月 (株)正興電機製作所社外監査役(現在)	(注) 3	64,000
代表取締役		倉 富 純 男	昭和28年 8月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社都市開発事業本部流通レジャー事業部長 平成18年7月 当社都市開発事業本部商業レジャー事業部長 平成19年6月 当社執行役員都市開発事業本部副本部長兼商 業レジャー事業部長 平成19年6月 天神エフエム(株) (現ラブエフエム国際放送 (株)) 代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 (株)福岡中央銀行社外取締役(現在) 平成28年6月 当社代表取締役社長執行役員(現在) 平成28年6月 (株)九電工社外取締役(現在)	(注) 3	42,000
代表取締役		部 谷 由 二	昭和32年 1月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 当社経理部長 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成22年2月 (株)西鉄アカウンティングサービス代表取締役 社長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年6月 当社取締役専務執行役員 平成27年6月 黒崎播磨(株)社外監査役(現在) 平成28年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現在)	(注) 3	33,000
取締役		高 崎 繁 行	昭和30年 1月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 当社企画部長 平成18年7月 当社経営企画本部経営企画部長 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年6月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注) 3	30,000
取締役		宮 田 克 彦	昭和31年 6月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 西鉄高速バス(株)代表取締役社長 平成18年7月 当社自動車事業本部グループ事業部長 平成19年7月 当社自動車事業本部業務部長 平成20年6月 当社執行役員人事部長 平成23年1月 西鉄ウィルアクト(株)代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	29,180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		庄崎秀昭	昭和34年 11月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年7月 当社鉄道事業本部計画部長 平成20年6月 筑豊電気鉄道㈱代表取締役社長 平成21年6月 当社鉄道事業本部運輸車両部長 平成24年6月 当社執行役員鉄道事業本部副本部長兼計画部長 平成25年6月 当社取締役執行役員 平成25年6月 ㈱富士ピー・エス社外取締役(現在) 平成28年6月 当社取締役上席執行役員(現在)	(注)3	19,000
取締役		庄山和利	昭和37年 5月14日生	昭和62年4月 当社入社 平成22年7月 当社経営企画本部経営企画部長 平成24年7月 当社自動車事業本部営業部長 平成25年7月 当社自動車事業本部営業企画部長 平成27年6月 西鉄高速バス㈱代表取締役社長 平成28年6月 当社取締役執行役員(現在)	(注)3	9,000
取締役		張本邦雄	昭和26年 3月19日生	平成15年6月 東陶機器㈱(現TOTO㈱)取締役執行役員 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役社長執行役員 平成26年4月 同社代表取締役会長兼取締役会議長(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	2,000
取締役		吉松民雄	昭和22年 2月10日生	平成12年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役専務執行役員 平成18年7月 コカ・コーラウエストホールディングス㈱ (現コカ・コーラウエスト㈱)取締役専務執行役員 平成19年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱代表取締役社長 平成21年1月 コカ・コーラウエスト㈱取締役副社長(現在) 平成21年3月 同社代表取締役副社長 平成22年1月 同社代表取締役社長(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注)3	1,000
取締役 常任監査等委員 常勤	監査等委員会 委員長	佐々木希	昭和28年 1月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社自動車局整備事業部長 平成15年6月 西鉄モーターズ㈱(現西鉄エム・テック㈱) 代表取締役社長 平成20年6月 当社執行役員自動車事業本部技術部長 平成20年7月 当社執行役員自動車事業本部技術部長兼自動車 技術主幹 平成22年6月 当社執行役員自動車事業本部副本部長兼技術 部長兼自動車技術主幹 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常任監査等委員(常勤)(現在)	(注)4	23,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常任監査等委員 常勤		大黒伊勢夫	昭和28年 9月13日生	昭和53年4月 運輸省（現国土交通省）入省 平成6年6月 同省九州運輸局企画部長 平成11年7月 建設省（現国土交通省）都市局都市再開発防 災課長 平成15年7月 国土交通省自動車交通局貨物課長 平成17年8月 同省航空局監理部総務課長 平成18年7月 同省九州運輸局長 平成20年10月 同省観光庁観光地域振興部長 平成21年7月 同省海事局次長 平成23年10月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機 構理事長代理 平成24年9月 国土交通省近畿運輸局長 平成25年6月 一般財団法人空港環境整備協会理事長 平成26年6月 当社監査役（常勤） 平成28年6月 当社取締役常任監査等委員（常勤）（現在）	(注) 4	6,000
取締役 監査等委員		谷正明	昭和18年 1月23日生	平成5年6月 ㈱福岡銀行取締役 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行代表取締役専務取締役 平成12年4月 同行代表取締役副頭取 平成17年4月 同行代表取締役頭取 平成17年6月 RKB毎日放送㈱（現㈱RKB毎日ホールディング ス）社外取締役（現在） 平成19年4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ代表取締 役会長兼社長 平成20年6月 当社監査役 平成22年6月 西部瓦新㈱社外取締役（現在） 平成26年6月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ代表取締 役会長（現在） 平成26年6月 ㈱福岡銀行代表取締役会長（現在） 平成28年6月 当社取締役監査等委員（現在）	(注) 4	—
取締役 監査等委員		佐藤尚文	昭和26年 8月27日生	平成24年6月 九州電力㈱取締役常務執行役員業務本部長 平成26年6月 同社代表取締役副社長（現在） 平成26年6月 RKB毎日放送㈱（現㈱RKB毎日ホールディング ス）社外取締役（現在） 平成28年6月 当社取締役監査等委員（現在）	(注) 4	1,321
計						259,501

- (注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 張本邦雄氏、吉松民雄氏、大黒伊勢夫氏、谷正明氏及び佐藤尚文氏は社外取締役です。
- 3 任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 4 任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社は執行役員制度を導入しています。

(ご参考) 平成28年6月29日現在の執行役員構成は次のとおりです。

(*印は取締役兼務者)

役職名	氏名	担当
社長執行役員*	倉 富 純 男	業務全般 監査部担当
副社長執行役員*	部 谷 由 二	業務全般 安全推進部、経営企画部、ストア計画室、西鉄ブランド委員会担当
専務執行役員*	高 崎 繁 行	まちづくり・交通企画部、IT推進部、ホテル事業本部担当 ホテル事業本部長
常務執行役員*	宮 田 克 彦	総務広報部、法務コンプライアンス部担当
上席執行役員*	庄 崎 秀 昭	鉄道事業本部担当 鉄道事業本部長
上席執行役員	北 村 慎 司	国際物流事業本部担当 国際物流事業本部長
上席執行役員	清 水 信 彦	都市開発事業本部、天神委員会担当 都市開発事業本部長
上席執行役員	松 尾 利 浩	住宅事業本部担当 住宅事業本部長
上席執行役員	大 格 淳	経理部担当 経理部長
上席執行役員	藤 田 浩 展	事業創造本部、西鉄グループ観光委員会担当 事業創造本部長
執行役員	小 野 哲 也	自動車事業本部副本部長兼計画部長
執行役員	後 藤 雅 彦	国際物流事業本部副本部長兼営業企画部長
執行役員	松 原 章 夫	国際物流事業本部アジア・オセアニア地域統括
執行役員	堀 江 広 重	都市開発事業本部副本部長兼企画開発部長
執行役員	戸 田 康 一 郎	人事部担当 人事部長
執行役員	永 竿 哲 哉	事業創造本部副本部長兼事業開発部長
執行役員*	庄 山 和 利	自動車事業本部担当 自動車事業本部長
執行役員	林 田 浩 一	ホテル事業本部副本部長兼開発部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業理念のもと、安全、安心な「交通サービスの提供」と地域の発展に貢献する「まちづくり」を中核とする事業特性を踏まえながら、お客さま、地域社会、株主等のステークホルダーの期待に応える経営を行っていくため、透明・公正かつ迅速・果敢な経営の意思決定を行うための実効的な仕組みの確保・充実に努め、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

なお、当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会をもって、監査等委員会設置会社へ移行しました。

① 企業統治の体制

ア. 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社を採用しています。取締役会は社外取締役5名（うち、監査等委員である取締役3名）を含む13名（うち、監査等委員である取締役4名）の取締役で構成されています。また、執行役員制度を導入しており、業務執行と監督の役割の明確化を図っています。さらに、監査等委員会は内部監査部門との連携をとりながら、監査の実効性向上を図っています。

イ. 会社の機関の内容

(取締役、取締役会、執行役員)

取締役会は、原則として毎月1回開催し、経営の基本方針等を決定するとともに、業務執行状況の報告を受けるなど業務執行の監督を行っています。

また、当社は、執行役員制度を導入し、重要な業務執行の決定を幅広く代表取締役社長執行役員に委任することで監督と業務執行の分離を図るとともに、独立性の高い社外取締役を選任し、取締役および社長執行役員以下の執行役員の職務執行に対する取締役会の監督機能を高めています。

(常務会等)

当社は、代表取締役社長執行役員の意思決定を補佐する機関として、常務会及び経営会議並びにCSR推進会議を設置しています。常務会は、代表取締役社長執行役員、各部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、社長執行役員決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。経営会議は、代表取締役社長執行役員、関係部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、経営戦略や重要な執行案件等の方針や方向性を協議しています。CSR推進会議は、代表取締役社長執行役員、各部門の担当執行役員等で構成され、必要に応じ開催し、内部統制、コンプライアンス、環境マネジメント、安全マネジメント等CSRに係る重要事項の方針、方向性を協議しています。

(監査等委員会)

当社は監査等委員会設置会社を採用しています。各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

ウ. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、重要な業務執行の決定を幅広く代表取締役社長執行役員へ委任することを通じて、迅速な意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能を強化すること、取締役会において議決権を有する監査等委員が監査を行うことにより監査の実効性を高めることが、当社の企業価値向上のために有効であるとの考えのもと、監査等委員会設置会社を採用しています。

その上で、社外取締役の独立性に係る当社基準を満たす独立性の高い社外取締役の選任により監督機能を強化し、業務執行機能の適正性を確保するとともに、監査等委員会と内部監査部門との連携により監査の実効性を高めています。

エ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、取締役会にて次のとおり決議しており、この決議に基づいて内部統制システムの整備に努めています。

当社は、業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、下記のとおり決定する。

なお、これらの体制については、運用状況や内部監査報告等を踏まえて、適宜見直しを行うものとする。

(職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

- (i) 取締役会を原則として月1回開催するほか必要に応じて開催することにより、取締役間の相互監視機能を確保する。
- (ii) 監査等委員会設置会社を採用するとともに、執行役員制度を導入し、重要な業務執行の決定を幅広く社長執行役員に委任することで監督と業務執行の分離を図るとともに、独立性の高い社外取締役を選任し、取締役の職務執行に対する取締役会の監督機能を高める。
- (iii) 毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を実施し、その結果の概要を開示する。
- (iv) 法令・倫理遵守のための行動規範となるコンプライアンス方針を制定するとともに、取締役その他の役員は、当社の定めるコンプライアンス方針を率先して遵守する。
また、具体的行動指針となるコンプライアンスマニュアルを定め配布する。また、その浸透を図るため社長執行役員または社長執行役員が指名する執行役員が統括する部門横断組織を設置し、教育・アンケートを実施する。
- (v) 違反行為の早期発見・是正を図るため、社内外に内部通報窓口を設置するとともに、内部通報窓口の運営規程にて通報者の不利益取扱いを禁止する。
- (vi) 反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むこととし、その旨をコンプライアンス方針において明記する。
- (vii) 内部統制システムの整備・改善を推進するため、内部統制システムの運用状況の評価を毎年実施し、その結果を取締役会へ報告する。また、財務報告の信頼性向上のため、内部統制全般について各部門長を対象に自己評価を実施するとともに、関連業務における重要なリスクの洗い出しとコントロールの有効性の確認を行う。
- (viii) 業務の適法性と妥当性を確保するため、社長執行役員または副社長執行役員直属の監査部による内部監査を実施する。
- (ix) 必要に応じて意見を聞けるよう弁護士等の外部の専門家と契約を結ぶ。

(職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

職務執行に係る文書その他の記録について、文書取扱規則に基づき関連資料とともに保存・管理する。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- (i) 各部門に関するリスクのうち重要なものについて、経営計画で対応策を策定し、その実施状況について毎年評価を行う。
- (ii) 全社的なリスクのうち、安全に関する事項、法令・倫理遵守に関する事項等、特に重要なものについて、社長執行役員または、社長執行役員が指名する執行役員が統括する部門横断組織を設置して対応する。
- (iii) 自然災害や事故等の危機について、危機管理規程および緊急事態対応規程に基づき適切かつ迅速に対応する。

(職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- (i) 取締役会決議に基づき重要な業務執行の決定を社長執行役員に委任する。
- (ii) 取締役会決議および職務権限規程に基づき社長執行役員の権限を執行役員および他の使用人に委譲し、専門性に基づく効率化、相互牽制による適正化を図る。
- (iii) 社長執行役員および関係する執行役員で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について方向性を決定するとともに、必要な報告を受ける。
- (iv) 社長執行役員、部門担当執行役員で構成する常務会を設置し、社長執行役員決裁事項その他重要事項について審議するとともに、業務執行状況の把握・監督を行う。
- (v) 経営計画において具体的な数値目標を設定し、達成状況を毎月取締役会に報告する。
- (vi) 全社的に取り組むべき経営課題については必要に応じ部門横断組織を設置する。

(当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

(i) グループ経営規程を制定し、事業分野ごとに区分した子会社を当社の関係部門が支援し、連携を図る主管部制の下、次の各号に掲げる事項を実施する。

- ・グループ全体のコンプライアンスが推進されるよう、社内規程やマニュアルの共通化、子会社を対象とする研修等を実施するとともに、一般管理部門による指導支援を行う。また、子会社が当社の内部通報窓口を利用できる環境を整え、通報者の不利益取扱いを禁止する。
- ・グループ経営規程に基づく子会社からの報告、必要に応じた監査部による調査等により、グループ会社の業務の状況の把握に努める。
- ・子会社に関するリスクのうち重要なものについて、子会社の経営計画の中で策定される対応策とその実施状況の報告を受ける。
- ・グループ全体に関するリスクのうち、安全に関する事項、法令・倫理遵守に関する事項等、特に重要なものについて、当社社長執行役員または社長執行役員が指名する執行役員が統括する部門横断組織を設置し、グループ横断的に対応する。

(ii) 会計、給与計算、福利厚生等の各社に共通する業務を効率化し、適正を確保するため、専門の子会社を設立し、集中処理を行う。

(監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項)

- (i) 監査等委員会の職務の補助を行うため、監査等委員会の下に監査等委員会室を設置し、専任の使用人5名以上を配置する。
- (ii) その他、監査等委員会が関係部門の使用人に対し監査等委員会の職務の補助を要請した場合は、その要請を最大限尊重する。
- (iii) 監査等委員会室に属する使用人の人事については、監査等委員会と協議し、決定する。

(監査等委員会への報告に関する体制)

(i) 監査等委員でない取締役および使用人は、次の各号に定める事項について監査等委員会に対し、直接または取締役会・常務会その他重要な会議に出席する監査等委員を通じて説明、報告する。

- ・毎月の経営状況
- ・社長執行役員決裁事項その他重要な決定事項
- ・重大な法令・定款違反その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・内部通報窓口の運用状況・通報内容（子会社からの通報含む）
- ・その他重要な事項

(ii) 子会社の取締役、監査役および使用人は、次の各号に定める事項について当社の監査等委員会に対し、直接または主管部を通じて説明、報告する。

- ・四半期ごとの経営状況
- ・重要な決定事項
- ・重大な法令・定款違反その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・内部通報窓口の運用状況
- ・その他重要な事項

(iii) 前二項の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由とした不利益取扱いを行わない。

(監査等委員の職務の執行について生ずる費用に関する事項)

監査等委員がその職務を執行するにあたり必要な費用は、監査等委員の請求に応じてこれを支出する。

(その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査の実効性向上を図るため、内部監査を担当する監査部は監査計画立案に際し監査等委員会と協議し、監査の経過および結果を報告する。

オ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役張本邦雄氏、吉松民雄氏、谷正明氏及び佐藤尚文氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

② 内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

ア. 内部監査

内部監査につきましては、内部統制システムの妥当性・有効性の確保や業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、監査部に10名のスタッフを配置し、監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を実施し、その結果を社長執行役員に報告するとともに、指摘事項について対象部門長に対し改善報告を求めています。

イ. 監査等委員会監査

監査等委員会監査につきましては、常勤監査等委員2名を中心に、監査等委員会で定められた監査等委員会監査基準や監査方針に従い、常務会その他重要な会議への出席、グループ会社を含めた往査、業務執行状況報告の受領を適宜行うなど、取締役の職務遂行を監査しています。また、監査等委員会室8名の専任スタッフが監査等委員会の補助にあたっています。

なお、監査等委員である社外取締役佐藤尚文氏は、九州電力㈱における業務経験を通じ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

ウ. 会計監査

会計監査につきましては、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	佐藤 宏文	新日本有限責任監査法人
	金子 一昭	
	渋田 博之	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。
2 同監査法人は自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 13名

エ. 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携)

監査等委員会は、会計監査人から定例的に監査実施状況の報告を受けています。内部監査部門と監査等委員会は、監査計画立案にあたって綿密な協議を行い、監査結果を相互に報告するなど緊密な連携をとることにより、効率的な監査を行うよう努めています。また、内部監査部門は会計監査人に対し、必要に応じて内部監査の状況を報告しています。

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査と内部統制部門との関係)

内部統制部門は、監査等委員会及び会計監査人に対し、必要に応じて内部統制の執行状況を報告しています。また、内部監査部門と相互に連携し、内部統制の実効性向上を図っています。

③ 社外取締役

当社は、社外取締役として張本邦雄氏、吉松民雄氏、大黒伊勢夫氏、谷正明氏及び佐藤尚文氏の5名を選任しています。

ア. 社外取締役との関係

当社と社外取締役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係は次のとおりです。

- ・社外取締役である張本邦雄氏が代表取締役会長兼取締役会議長であるTOTO株式会社との間で貨物取扱料受入等の取引を行っていますが、その金額は当社の定める独立性基準の範囲内です。
- ・社外取締役である吉松民雄氏が代表取締役社長であるコカ・コーラウエスト株式会社との間で自動販売機設置料受入等の取引を行っていますが、その金額は当社の定める独立性基準の範囲内です。
- ・社外取締役（監査等委員）である大黒伊勢夫氏との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）である谷正明氏が代表取締役会長である株式会社福岡銀行との間で資金の借入等の取引を行っています。
- ・社外取締役（監査等委員）である佐藤尚文氏が代表取締役副社長である九州電力株式会社との間で電力料支払等の取引を行っていますが、その金額は当社の定める独立性基準の範囲内です。

イ. 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、次の機能及び役割を果たしております。

- ・経営の方針や経営改善について、自らの知見に基づき助言を行うこと
- ・代表取締役の選定・解職や取締役候補者の指名および執行役員の選任・解任、報酬の決定その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うこと
- ・当社と取締役等との利益相反を監督すること
- ・経営陣から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させること

ウ. 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、上記基準について次のとおり「独立性基準」を定めています。

当社は、社外取締役が、次の各項目のいずれにも該当しない場合に限り、独立性を有するものと判断します。

- (i) 当社または当社子会社（以下「当社グループ」という）を主要な取引先とする者※1またはその業務執行者※2
- (ii) 当社グループの主要な取引先である者※3またはその業務執行者
- (iii) 当社グループの会計監査人である監査法人の社員、パートナー、従業員
- (iv) 当社グループから役員報酬以外に、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
- (v) 当社の主要株主※4またはその業務執行者
- (vi) 当社グループが主要株主である会社の業務執行者
- (vii) 当社グループの主要な借入先※5の業務執行者
- (viii) 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社またはその親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役または執行役員
- (ix) 当社グループから過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄付または助成を受けている組織の業務執行者
- (x) 過去5年間において上記(i)～(vi)のいずれかに該当していた者
- (x i) 以下に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族
 - ・ 上記(i)～(vii)に該当する者のうち重要な地位にある者※6
 - ・ 当社グループの業務執行者または非業務執行取締役
- (x ii) 当社における通算在任期間が8年を超える者

※1 当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループから、その者の直近事業年度における年間連

結総売上高の2%以上の支払いを受けた者をいいます。

- ※2 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、業務を執行する社員、理事その他これに類する役職者および使用人をいいます。
- ※3 当社グループの主要な取引先である者とは、当社グループに対して、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを行っている者をいいます。
- ※4 主要株主とは、議決権所有割合10%以上の株主をいいます。
- ※5 主要な借入先とは、当社グループの借入金残高が、直近事業年度末における連結借入金残高の10%以上の金融機関をいいます。
- ※6 重要な地位にある者とは、会社においては部長級以上、監査法人や弁護士事務所においては、所属する会計士、弁護士をいいます。

エ. 社外取締役選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は、それぞれに求められる要素を兼ね備え、期待される機能及び役割を十分に果たしていただけるものと考えています。

オ. 社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

(社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携)

内部監査部門、監査等委員会及び会計監査人は、社外取締役に対し、必要に応じて、内部監査の状況、監査等委員会監査の状況及び会計監査の状況をそれぞれ報告することとしています。

(社外取締役による監督と内部統制部門との関係)

内部統制部門は、社外取締役に対し、必要に応じて、内部統制の執行状況を報告することとしています。

④ 役員報酬等の内容

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
(当事業年度に係る報酬等)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	485	320	67	97	13
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33	—	—	1
社外役員	51	51	—	—	5

(注) 上記取締役の報酬等には、使用人兼務取締役(1名)の使用人分給与10百万円(基本報酬8万円、賞与2百万円)は含まれていません。

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、上記方針について次のとおり「役員報酬ポリシー」を定めています。

「役員報酬ポリシー」

(i) 目的

当社の取締役および上席執行役員に対する報酬は、以下の内容を基本方針とし、当該方針に基づいて報酬を支給します。

- ・「にしてつグループの企業理念」の実現を通じた企業価値の安定的かつ持続的な向上に資する内容であること
- ・優秀な人材を登用、確保するために相応しい内容であること
- ・透明性、公正性の高い報酬制度とし、ステークホルダーに対する説明責任を果たし得る内容であること

(ii) 水準

報酬水準については、当社を取り巻く経営環境、従業員の給与水準や他社水準等を考慮のうえ、業績向上に向けた適切なインセンティブとなるよう設定します。

(iii) 監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）および上席執行役員（以下「対象者」という）

の報酬

・報酬構成

以下の割合を目安として構成します。

基本報酬：60%、短期業績連動賞与：13%、中期業績連動賞与：12%、株式報酬：15%

(基本報酬)

基本報酬は、各対象者の役位および職責に応じて支給額を決定します。

(短期業績連動賞与)

短期業績連動賞与は、各事業年度における各対象者の業務執行に対する報酬です。

中期経営計画で定める目標指標の各事業年度における達成度等に応じて支給額が変動する仕組みであり、持続的な業績向上に向けて適正に動機づけすることを目的としています。

なお、事業部門を担当する対象者については、各担当部門の業績を加味して支給額を決定します。

(中期業績連動賞与)

中期業績連動賞与は、3事業年度にわたる各対象者の業務執行に対する報酬です。

3事業年度前と比較した連結EBITDA(※)の上昇率に応じて支給額が変動する仕組みであり、短期的な目線のみならず、中期的な目線でのインセンティブとして中長期的な企業価値向上に寄与することを目的としています。

(※) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却費(営業費)の数式により算出します。

(株式報酬)

株式報酬は、信託を通じて、各対象者に対して退任時に株式を交付する制度です。

中期経営計画で定める目標指標の達成度に基づき交付株式数が変動する仕組みであり、株主と利益意識を共有するとともに、経営計画の実行を通じた企業価値向上および株価上昇への貢献意欲を一層高めることを目的としています。

なお、中期経営計画の目標指標は、当社ホームページ等で公表しています。

・報酬決定のプロセス

対象者の報酬の決定にあたっては、代表取締役が事前に社外取締役に意見聴取した上で、その意見を尊重して原案を決定し、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で、取締役会において決定します。

(iv) 監査等委員である取締役および社外取締役の報酬

監査等委員である取締役および社外取締役については、職務の性質を踏まえ基本報酬のみとし、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会において、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定します。

⑤ 株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	118銘柄
-----	-------

貸借対照表計上額の合計額	23,604百万円
--------------	-----------

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング株式会社	580,800	4,228	国際物流事業、旅行事業における事業運営の 関係先として
株式会社ふくおかフィナンシ ャルグループ	3,463,464	2,143	資金調達、事業情報収集等の関係先として、 また地域経済活動における連携等のため
株式会社みずほフィナンシ ャルグループ	8,129,400	1,716	資金調達、事業情報収集等の関係先として
株式会社西日本シティ銀行	4,552,815	1,588	資金調達、事業情報収集等の関係先として、 また地域経済活動における連携等のため
株式会社九電工	1,142,000	1,498	地域経済活動における連携等のため
株式会社マルキョウ	1,568,000	1,329	スーパーマーケット事業における業務提携の ため
株式会社三菱UFJフィナンシ ャル・グループ	1,293,540	962	資金調達、事業情報収集等の関係先として
株式会社三井住友フィナンシ ャルグループ	202,535	931	資金調達、事業情報収集等の関係先として
TOTO株式会社	491,000	876	国際物流事業における事業運営の関係先とし て、また地域経済活動における連携等のため
野村ホールディングス株式会 社	1,202,525	849	社債等の金融取引、事業情報収集等の関係先 として
京阪電気鉄道株式会社	1,131,000	827	同業としての事業連携、情報交換等のため
西部瓦斬株式会社	2,820,000	761	地域経済活動における連携等のため
三井住友トラスト・ホールデ ィングス株式会社	1,529,528	757	資金調達、事業情報収集等の関係先として
株式会社井筒屋	10,520,418	662	地域経済活動における連携等のため
株式会社東陽テクニカ	523,800	601	国際物流事業における事業運営の関係先とし て
久光製薬株式会社	100,000	493	地域経済活動における連携等のため
株式会社正興電機製作所	1,133,031	475	地域経済活動における連携等のため
九州電力株式会社	387,200	451	地域経済活動における連携等のため
株式会社佐賀銀行	1,442,566	437	資金調達、事業情報収集等の関係先として、 また地域経済活動における連携等のため
株式会社福岡中央銀行	1,245,551	398	資金調達、事業情報収集等の関係先として、 また地域経済活動における連携等のため
株式会社筑邦銀行	1,366,788	367	資金調達、事業情報収集等の関係先として、 また地域経済活動における連携等のため
京浜急行電鉄株式会社	367,000	352	同業としての事業連携、情報交換等のため
株式会社三越伊勢丹ホールデ ィングス	172,245	342	地域経済活動における連携等のため

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
RKB毎日放送株式会社	339,800	335	地域経済活動における連携等のため
コカ・コーラウエスト株式会社	138,500	275	地域経済活動における連携等のため
株式会社富士ピー・エス	773,663	251	鉄道事業における事業運営の関係先として

(注) 1 RKB毎日放送株式会社は、平成28年4月1日、株式会社RKB毎日ホールディングスに会社名を変更しました。

2 京阪電気鉄道株式会社は、平成28年4月1日、京阪ホールディングス株式会社に会社名を変更しました。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	6,500,000	4,023	議決権行使の指図
株式会社みずほフィナンシャルグループ	6,163,000	1,301	議決権行使の指図
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	170,000	782	議決権行使の指図
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	950,000	706	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社九電工	1,142,000	3,059	地域経済活動における連携等のため
日本空港ビルディング株式会社	580,800	2,323	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,129,400	1,366	資金調達、事業情報収集等の関係先として
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	3,463,464	1,271	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
株式会社マルキョウ	1,568,000	1,066	スーパーマーケット事業における業務提携のため
株式会社西日本シティ銀行	4,552,815	906	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
京阪ホールディングス株式会社	1,131,000	896	同業としての事業連携、情報交換等のため
TOTO株式会社	245,500	861	地域経済活動における連携等のため
西部瓦斬株式会社	2,820,000	733	地域経済活動における連携等のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	202,535	691	資金調達、事業情報収集等の関係先として
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,293,540	674	資金調達、事業情報収集等の関係先として
株式会社東陽テクニカ	523,800	604	国際物流事業における事業運営の関係先として
野村ホールディングス株式会社	1,202,525	604	社債等の金融取引、事業情報収集等の関係先として
株式会社井筒屋	10,520,418	578	地域経済活動における連携等のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,529,528	504	資金調達、事業情報収集等の関係先として
久光製薬株式会社	100,000	503	地域経済活動における連携等のため
株式会社福岡中央銀行	1,245,551	474	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
株式会社正興電機製作所	1,133,031	472	地域経済活動における連携等のため
九州電力株式会社	387,200	414	地域経済活動における連携等のため
コカ・コーラウエスト株式会社	138,500	385	地域経済活動における連携等のため
京浜急行電鉄株式会社	367,000	363	同業としての事業連携、情報交換等のため
株式会社RKB毎日ホールディングス	339,800	333	地域経済活動における連携等のため
株式会社筑邦銀行	1,366,788	328	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社佐賀銀行	1,442,566	305	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
ANAホールディングス株式会社	734,455	232	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	172,245	226	地域経済活動における連携等のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	6,500,000	2,385	議決権行使の指図
株式会社みずほフィナンシャルグループ	6,163,000	1,036	議決権行使の指図
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	170,000	580	議決権行使の指図
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	950,000	495	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とし、取締役のうち、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨、定款に定めています。

⑦ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

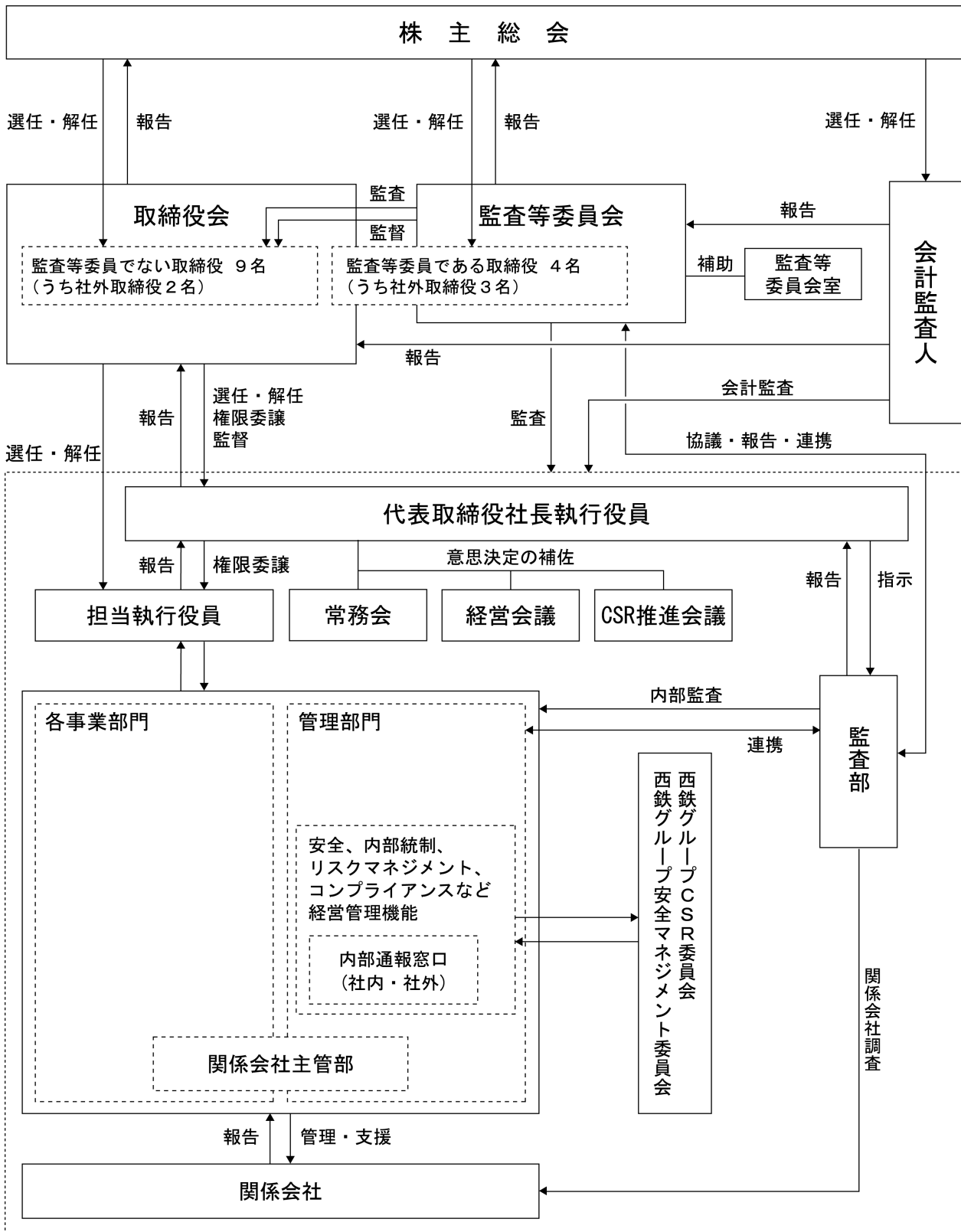
⑧ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。

また、当社は、株主への利益還元を維持するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66	3	61	1
連結子会社	0	—	1	—
計	66	3	62	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として47百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として44百万円を支払っています。

また、当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として13百万円を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、第43回無担保社債発行に係るコンフォートレター作成業務、及び国際物流事業におけるコンプライアンスリスク評価支援業務についての対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、第44回、第45回無担保社債発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び第176期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が実施するセミナーに参加するなどして情報収集に努めています。また、社内において「グループ経理規程」を制定しており、この規程において、グループ会社の経理に関する基本的事項を審議し、方針を決定することを目的として「グループ経理委員会」を設置し、定期的に会議を開催しています。また同委員会の中で「グループ会計基準」を制定し、適宜見直しを行うことや新会計基準の対応方針を決定する等、グループ内での会計処理の統一を図り、財務諸表の信頼性を担保しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 29,109	※2 38,415
受取手形及び売掛金	40,714	38,178
販売土地及び建物	20,807	26,127
商品及び製品	3,647	3,791
仕掛品	621	799
原材料及び貯蔵品	1,932	1,968
繰延税金資産	2,977	3,080
その他	4,874	5,058
貸倒引当金	△179	△237
流動資産合計	104,505	117,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	164,518	169,349
機械装置及び運搬具（純額）	18,230	19,509
土地	101,620	101,729
建設仮勘定	26,672	29,335
その他（純額）	7,374	8,267
有形固定資産合計	※1, ※2 318,416	※1, ※2 328,191
無形固定資産		
のれん	177	216
その他	4,408	4,096
無形固定資産合計	4,585	4,312
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 32,762	※3 26,730
退職給付に係る資産	1,734	1,978
繰延税金資産	5,773	6,956
その他	※2, ※3 5,428	※2, ※3 6,794
貸倒引当金	△473	△469
投資その他の資産合計	45,226	41,989
固定資産合計	368,228	374,493
資産合計	472,734	491,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,944	41,113
短期借入金	※2 37,443	※2 37,017
1年内償還予定の社債	10,000	8,000
未払消費税等	3,233	2,704
未払法人税等	2,634	4,638
前受金	19,215	22,337
賞与引当金	5,182	5,534
役員賞与引当金	88	97
その他の引当金	※5 35	※5 40
その他	20,981	21,799
流動負債合計	142,757	143,282
固定負債		
社債	50,000	58,000
長期借入金	※2 83,160	※2 86,199
繰延税金負債	1,318	1,002
役員退職慰労引当金	234	230
その他の引当金	※5 242	※5 240
退職給付に係る負債	21,716	24,599
長期預り保証金	27,564	24,356
その他	2,558	2,862
固定負債合計	186,795	197,490
負債合計	329,552	340,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,914	12,903
利益剰余金	91,986	104,205
自己株式	△677	△715
株主資本合計	130,380	142,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,914	7,246
繰延ヘッジ損益	0	△31
為替換算調整勘定	1,026	735
退職給付に係る調整累計額	△1,398	△3,077
その他の包括利益累計額合計	9,542	4,873
新株予約権	384	479
非支配株主持分	2,874	2,998
純資産合計	143,181	150,902
負債純資産合計	472,734	491,675

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業収益	363,523	361,465
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	317,805	309,905
販売費及び一般管理費	※2 27,266	※2 28,217
営業費合計	※1,※3,※9 345,072	※1,※3,※9 338,122
営業利益	18,451	23,342
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	771	667
持分法による投資利益	197	269
為替差益	391	245
雑収入	1,136	719
営業外収益合計	2,533	1,939
営業外費用		
支払利息	2,254	2,148
雑支出	594	553
営業外費用合計	2,849	2,701
経常利益	18,135	22,580
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,192	※4 714
受託工事金受入額	※5 72	※5 623
工事負担金等受入額	※6 895	※6 562
独禁法関連支払和解金一部返戻	-	1,189
受取和解金	12	-
投資有価証券売却益	597	-
その他	164	151
特別利益合計	2,935	3,241
特別損失		
固定資産圧縮損	※7 1,315	※7 1,199
固定資産除却損	※8 705	※8 568
減損損失	※10 547	※10 326
その他	60	144
特別損失合計	2,628	2,239
税金等調整前当期純利益	18,442	23,583
法人税、住民税及び事業税	6,369	7,461
法人税等調整額	1,407	578
法人税等合計	7,776	8,040
当期純利益	10,666	15,542
非支配株主に帰属する当期純利益	291	348
親会社株主に帰属する当期純利益	10,374	15,194

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	10,666	15,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,549	△2,668
繰延ヘッジ損益	2	△32
為替換算調整勘定	925	△349
退職給付に係る調整額	2,019	△1,678
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△49
その他の包括利益合計	※1 7,541	※1 △4,777
包括利益	18,207	10,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,790	10,525
非支配株主に係る包括利益	417	239

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,916	84,055	△675	122,453
会計方針の変更による 累積的影響額			△70		△70
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,157	12,916	83,984	△675	122,382
当期変動額					
剰余金の配当			△2,369		△2,369
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,374		10,374
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		△5		27	21
利益剰余金から資本剰 余金への振替		3	△3		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	8,001	△1	7,997
当期末残高	26,157	12,914	91,986	△677	130,380

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,366	△1	179	△3,418	2,126	317	2,629	127,526
会計方針の変更による 累積的影響額								△70
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,366	△1	179	△3,418	2,126	317	2,629	127,455
当期変動額								
剰余金の配当								△2,369
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,374
自己株式の取得								△29
自己株式の処分								21
利益剰余金から資本剰 余金への振替								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,547	2	846	2,019	7,416	66	244	7,727
当期変動額合計	4,547	2	846	2,019	7,416	66	244	15,725
当期末残高	9,914	0	1,026	△1,398	9,542	384	2,874	143,181

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,914	91,986	△677	130,380
当期変動額					
剰余金の配当			△2,974		△2,974
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,194		15,194
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		△0		3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△11			△11
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	△0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	12,219	△37	12,170
当期末残高	26,157	12,903	104,205	△715	142,551

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,914	0	1,026	△1,398	9,542	384	2,874	143,181
当期変動額								
剰余金の配当								△2,974
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,194
自己株式の取得								△41
自己株式の処分								3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△11
利益剰余金から資本剰 余金への振替								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,667	△32	△290	△1,678	△4,669	95	124	△4,449
当期変動額合計	△2,667	△32	△290	△1,678	△4,669	95	124	7,720
当期末残高	7,246	△31	735	△3,077	4,873	479	2,998	150,902

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,442	23,583
減価償却費	19,118	19,187
のれん償却額	189	132
株式報酬費用	87	97
減損損失	547	326
固定資産除却損	538	433
固定資産圧縮損	1,315	1,199
工事負担金等受入額	△968	△1,185
固定資産売却損益 (△は益)	△1,181	△714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	351
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	648	1,028
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△749
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 28	※2 3
受取利息及び受取配当金	△807	△705
支払利息	2,254	2,148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△594	0
投資有価証券清算損益 (△は益)	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,964	1,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,089	△6,078
その他の資産の増減額 (△は増加)	△167	△1,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,457	△1,144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,706	△572
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,781	△3,216
その他の負債の増減額 (△は減少)	△525	340
その他	△149	△700
小計	32,204	34,002
利息及び配当金の受取額	844	778
利息の支払額	△2,284	△2,179
法人税等の支払額	△8,749	△5,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,015	26,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△38,417	△30,510
固定資産の売却による収入	1,244	1,010
投資有価証券の取得による支出	△156	△131
投資有価証券の売却及び償還による収入	877	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△99
工事負担金等受入による収入	4,977	5,390
その他	148	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,326	△22,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,904	△1,599
長期借入れによる収入	24,876	16,553
長期借入金の返済による支出	△12,752	△12,039
社債の発行による収入	10,000	16,000
社債の償還による支出	△14,000	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	50	51
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△2,373	△2,974
非支配株主への配当金の支払額	△222	△178
その他	△673	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,809	5,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	428	△482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,072	9,226
現金及び現金同等物の期首残高	29,770	28,697
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,697	※1 37,924

【注記事項】

(継続企業の前題に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等82社です。

当連結会計年度より新たに設立したマリワールドPFI株式会社を連結の範囲に含めています。

また、前連結会計年度において持分法を適用していたNNR・グローバル・ロジスティクス (VIETNAM) は、当連結会計年度において子会社になりましたので、連結の範囲に含めています。ただし、みなし取得日を第3四半期連結会計期間末としているため、損益については第3四半期連結累計期間までを持分法により反映しています。

連結子会社である福岡西鉄タクシー株式会社、久留米西鉄タクシー株式会社、柳川西鉄タクシー株式会社、北九西鉄タクシー株式会社についてそれぞれ会社分割を実施しています。これに伴い、福岡西鉄タクシー株式会社(新)、久留米西鉄タクシー株式会社(新)、柳川西鉄タクシー株式会社(新)、北九西鉄タクシー株式会社(新)を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。また、久留米西鉄タクシー株式会社(旧)、柳川西鉄タクシー株式会社(旧)、北九西鉄タクシー株式会社(旧)は、福岡西鉄タクシー株式会社(旧)(西鉄タクシーホールディングス株式会社に商号変更)と合併しましたが、いずれも当該時点までの損益計算書については連結していません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社10社のうち九州急行バス株式会社等8社の投資について持分法を適用しています。

当連結会計年度より新たに関連会社となった株式会社福岡デューティーフリーについて持分法を適用しています。

関連会社の大分ICカード開発株式会社及び当連結会計年度より新たに関連会社となったグエンフック不動産投資取引については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。

NNR Hotels International (Thailand)	(決算日12月31日)
NNR Hotels International Korea	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(U. K.)	(決算日12月31日)
NNR・ダクサー	(決算日12月31日)
NNR物流(上海)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(U. S. A.)	(決算日12月31日)
NNR RPX (INDONESIA)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(北京)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(オランダ)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(メキシコ)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(広州)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(H. K.)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(フィリピン)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(VIETNAM)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN)	(決算日12月31日)
NNR・ダクサー ハンガリー	(決算日12月31日)

(2) 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

上記の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。

当連結会計年度において、NNR・グローバル・ロジスティクス (India) は、決算日が12月31日から3月31日となりましたので、当該連結子会社については15ヶ月間の財務諸表を使用しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券は、満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。
その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。
- ② たな卸資産は、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)です。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社については定率法を採用しています。(一部の連結子会社については定額法を採用しています。)
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。
主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 役員賞与引当金は、役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。
- ④ ポイント引当金は、販売促進を目的として顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。
- ⑤ 役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、役員等の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。
- ⑥ 旅行券等引換引当金は、一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備え、過去の引換率に基づき見積額を計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。

(7) 工事負担金等の会計処理

親会社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引

③ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 前連結会計年度(平成27年3月31日)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は389,002百万円です。
- (2) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について316百万円の圧縮記帳を行っています。
- (3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は81,236百万円です。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は397,104百万円です。
- (2) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について48百万円の圧縮記帳を行っています。
- (3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は82,377百万円です。

※2 担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	99,042百万円	100,655百万円
(うち財団抵当権設定資産)	92,280百万円	93,778百万円
その他の投資その他の資産	31百万円	146百万円
現金及び預金	102百万円	97百万円
合計	99,176百万円	100,898百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	36,621百万円	37,058百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,442百万円	1,605百万円
その他の投資その他の資産 (出資金)	425百万円	600百万円

※4 当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、保証及び保証予約等を行っており、その金額は次のとおりです。

(保証債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
新栄町商店街振興組合	140百万円	135百万円
NNR・グローバル・ ロジスティクス(M)	5百万円	—百万円
合計	145百万円	135百万円

(保証予約等)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
西日本鉄道住宅会	190百万円	106百万円

※5 流動負債及び固定負債のその他の引当金の内訳は次のとおりです。

(流動負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ポイント引当金	35百万円	40百万円
合計	35百万円	40百万円

(固定負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
旅行券等引換引当金	154百万円	158百万円
ポイント引当金	88百万円	82百万円
合計	242百万円	240百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	29百万円	24百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	14,306百万円	14,608百万円
経費	10,147百万円	10,021百万円
諸税	740百万円	899百万円
減価償却費	1,882百万円	2,555百万円
のれん償却額	189百万円	132百万円
合計	27,266百万円	28,217百万円

- ※3 営業費のうち、退職給付費用及び引当金繰入額の主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金	5,182百万円	5,534百万円
役員賞与引当金	88百万円	97百万円
ポイント引当金	123百万円	123百万円
退職給付費用	3,104百万円	2,867百万円
役員退職慰労引当金	74百万円	66百万円

- ※4 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益851百万円ほかです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益666百万円ほかです。

- ※5 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

受託工事金受入額は西鉄天神大牟田線 中島～江の浦間 中島3-2号踏切道拡幅整備工事70百万円ほかです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

受託工事金受入額は西鉄天神大牟田線 大橋駅～井尻駅間 那珂川橋梁補強等工事381百万円、犬塚駅周辺整備事業に伴う踏切道の拡幅整備等及び西側駅施設等整備工事235百万円ほかです。

※6 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事負担金等受入額は地域公共交通確保維持改善事業費補助金259百万円、北九州市鉄道軌道確保維持改善事業費補助金126百万円ほかです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工事負担金等受入額は地域公共交通確保維持改善事業費補助金259百万円、北九州市鉄道軌道確保維持改善事業費補助金135百万円ほかです。

※7 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額947百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額316百万円、法人税法第47条による圧縮額49百万円、法人税法第45条による圧縮額1百万円です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額1,143百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額48百万円、法人税法第47条による圧縮額8百万円です。

※8 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産除却損は建物192百万円ほかです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除却損は建物235百万円ほかです。

※9 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※10 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。

営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物等547百万円）として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しています。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物等	福岡県	186
水族館	建物等	福岡県	169
店舗	建物等	佐賀県	95
クルーズ船	構築物等	福岡県	95

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。

営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地及び建物等326百万円）として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しています。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物等	福岡県	282
店舗	建物等	佐賀県	24
遊休資産	土地	千葉県	18

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,638百万円	△4,158百万円
組替調整額	△349百万円	－百万円
税効果調整前	6,289百万円	△4,158百万円
税効果額	△1,740百万円	1,489百万円
その他有価証券評価差額金	4,549百万円	△2,668百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2百万円	△42百万円
税効果額	△0百万円	9百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	△32百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	925百万円	△349百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	925百万円	△349百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,786百万円	△2,720百万円
組替調整額	453百万円	353百万円
税効果調整前	3,240百万円	△2,366百万円
税効果額	△1,221百万円	688百万円
退職給付に係る調整額	2,019百万円	△1,678百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	45百万円	△49百万円
その他の包括利益合計	7,541百万円	△4,777百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800	—	—	396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,885	62	75	1,871

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 62千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 75千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	384
合計				—			384

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	1,184	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日取締役会	普通株式	1,184	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	1,579	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800	—	—	396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,871	64	10	1,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 64千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 9千株

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	479
合計			—				479

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	1,579	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日取締役会	普通株式	1,382	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	1,382	利益剰余金	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	29,109百万円	38,415百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△412百万円	△490百万円
現金及び現金同等物	28,697百万円	37,924百万円

※2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額(△は減少)」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
旅行券等引換引当金の増減額	4百万円	3百万円
ポイント引当金の増減額	106百万円	△0百万円
関係会社整理損失引当金の増減額	△82百万円	－百万円
合計	28百万円	3百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する取引はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として営業用車両(機械装置及び運搬具)及び流通業における店舗の什器備品(工具器具備品)等です。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアです。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	769百万円	973百万円
1年超	12,992百万円	11,910百万円
合計	13,761百万円	12,884百万円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	539	353	—	185
機械装置及び運搬具	77	70	—	7
合計	617	424	—	192

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	539	387	—	151
機械装置及び運搬具	77	76	—	1
合計	617	464	—	152

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	40百万円	35百万円
1年超	152百万円	117百万円
合計	192百万円	152百万円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	－百万円	－百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	56百万円	40百万円
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円	－百万円
減価償却費相当額	56百万円	40百万円
減損損失	－百万円	－百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

1 リース投資資産の内訳

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	54百万円	53百万円
1年超	474百万円	421百万円
合計	528百万円	474百万円

4 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取リース料	0百万円	一百万円
減価償却費	0百万円	一百万円

5 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業の設備投資計画等に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。また、その一部については国際物流事業の輸出入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金です。社債、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

預り保証金は、商業施設やオフィスビル等の賃貸借契約に基づく受入敷金・保証金であり、建設協力金の性格を有するものも含まれています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券については信用情報や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握すること等によって管理しています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しています。満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、リスク管理方針に従って為替予約を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、関係各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	29,109	29,109	—
(2)受取手形及び売掛金	40,714	40,714	—
(3)投資有価証券	26,418	26,418	—
資産計	96,242	96,242	—
(1)支払手形及び買掛金	43,944	43,944	—
(2)短期借入金	37,443	37,589	146
(3)1年内償還予定の社債	10,000	10,138	138
(4)社債	50,000	51,955	1,955
(5)長期借入金	83,160	85,635	2,475
(6)預り保証金	27,564	27,550	△13
負債計	252,111	256,813	4,701
デリバティブ取引(*1)	1	1	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	38,415	38,415	—
(2)受取手形及び売掛金	38,178	38,178	—
(3)投資有価証券	22,263	22,263	—
資産計	98,857	98,857	—
(1)支払手形及び買掛金	41,113	41,113	—
(2)短期借入金	37,017	37,139	121
(3)1年内償還予定の社債	8,000	8,012	12
(4)社債	58,000	59,782	1,782
(5)長期借入金	86,199	89,089	2,890
(6)預り保証金	24,356	24,356	—
負債計	254,686	259,492	4,806
デリバティブ取引(*1)	(40)	(40)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりです。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、一部の支払手形及び買掛金については、為替予約(振当処理)の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、円貨建債務とみて、他の支払手形及び買掛金と同様に取扱っています。

(2) 短期借入金(1年以内返済長期借入金含む)及び(5)長期借入金

短期借入金のうち契約期間が1年以内の借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。短期借入金のうち1年以内返済長期借入金及び長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) 1年内償還予定の社債及び(4)社債

これらの時価については、市場価格によっています。

(6) 預り保証金

預り保証金のうち、建設協力金の性格を有するものについては、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定し、その他の預り保証金については当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

これらの時価については、期末時点における先物為替相場に基づいて算定しています。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて表示しています(上記負債(1)参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	6,344	4,466

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,109	—	—	—
受取手形及び売掛金	40,714	—	—	—
合計	69,824	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,415	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,178	—	—	—
合計	76,594	—	—	—

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	10,000	26,000	24,000	—
長期借入金	12,039	48,057	28,953	6,149
合計	22,039	74,057	52,953	6,149

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	8,000	25,000	25,000	8,000
長期借入金	13,514	48,677	30,681	6,839
合計	21,514	73,677	55,681	14,839

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	25,452	10,617	14,834
小計	25,452	10,617	14,834
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	966	1,228	△262
小計	966	1,228	△262
合計	26,418	11,846	14,571

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	19,861	9,158	10,703
その他	8	1	6
小計	19,870	9,160	10,710
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,393	2,690	△296
小計	2,393	2,690	△296
合計	22,263	11,850	10,413

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	877	597	2
合計	877	597	2

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	0
合計	0	—	0

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		評価損益
				うち 1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	貸付金	167	—	△1
	買建 米ドル ユーロ オーストラリアドル ニュージーランドドル カナダドル	買掛金	520	—	13
			117	—	△8
			43	—	△2
			22	—	0
14	—	△0			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	203	—	(注) 2
	米ドル		175	—	
	中国元		131	—	
	香港ドル		72	—	
	英ポンド		47	—	
	シンガポールドル		31	—	
	円		21	—	
	カナダドル		3	—	
	オーストラリアドル		0	—	
	ニュージーランドドル		0	—	

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		評価損益
				うち 1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	貸付金	60	—	△0
	買建 米ドル	買掛金	512	—	△33
	ユーロ		97	—	△1
	香港ドル		89	—	△2
	英ポンド		39	—	△1
	シンガポールドル		26	—	0
	オーストラリアドル		12	—	△1
	カナダドル		7	—	△0
	中国元		4	—	△0
	ニュージーランドドル		3	—	△0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	129	—	(注) 2
	中国元		123	—	
	ユーロ		102	—	
	円		81	—	
	カナダドル		3	—	
	シンガポールドル		0	—	
	ニュージーランドドル		0	—	
	香港ドル		0	—	

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けています。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社において退職給付信託を設定しています。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	36,582	35,658
会計方針の変更による累積的影響額	121	—
会計方針の変更を反映した期首残高	36,703	35,658
勤務費用	2,008	1,945
利息費用	360	343
数理計算上の差異の発生額	△615	65
退職給付の支払額	△2,855	△2,387
その他	58	55
退職給付債務の期末残高	35,658	35,681

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	18,740	20,338
期待運用収益	398	409
数理計算上の差異の発生額	2,170	△2,656
事業主からの拠出額	417	777
退職給付の支払額	△1,388	△1,112
年金資産の期末残高	20,338	17,756

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,604	4,661
退職給付費用	618	586
退職給付の支払額	△456	△474
制度への拠出額	△105	△74
その他	—	△3
退職給付に係る負債の期末残高	4,661	4,696

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32,266	32,073
年金資産	△21,293	△18,745
	10,972	13,328
非積立型制度の退職給付債務	9,008	9,292
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,981	22,620
退職給付に係る負債	21,716	24,599
退職給付に係る資産	△1,734	△1,978
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,981	22,620

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,008	1,945
利息費用	360	343
期待運用収益	△398	△409
数理計算上の差異の損益処理額	453	353
過去勤務費用の費用処理額	0	0
簡便法で計算した退職給付費用	618	586
その他	61	46
確定給付制度に係る退職給付費用	3,104	2,867

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	3,240	△2,367
過去勤務費用	0	0
合計	3,240	△2,366

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,059	4,426
未認識過去勤務費用	0	0
合 計	2,060	4,427

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	41%	47%
株式	49%	41%
債券	9%	11%
その他	1%	1%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度34%、当連結会計年度26%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として 1.0%	主として 1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業費の株式報酬費用	87百万円	97百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 10名	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 296,000株	普通株式 344,000株	普通株式 346,000株
付与日	平成22年8月6日	平成23年8月5日	平成24年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成22年8月7日から 平成52年8月6日まで	平成23年8月6日から 平成53年8月5日まで	平成24年8月4日から 平成54年8月3日まで

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名	当社取締役 (社外取締役を除く) 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 298,000株	普通株式 271,000株	普通株式 196,000株
付与日	平成25年8月2日	平成26年8月8日	平成27年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成25年8月3日から 平成55年8月2日まで	平成26年8月9日から 平成56年8月8日まで	平成27年8月1日から 平成57年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	248,000	319,000	320,000
権利確定	—	—	—
権利行使	9,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	239,000	319,000	320,000

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	196,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	196,000
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	274,000	271,000	—
権利確定	—	—	196,000
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	274,000	271,000	196,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	7,254	7,225
未実現利益	4,751	4,395
退職給付信託設定額	4,136	3,930
賞与引当金	2,145	2,218
繰越欠損金	1,639	1,474
減損損失	765	730
販売用不動産評価損	629	594
未払事業税	216	354
その他	1,754	1,543
繰延税金資産小計	23,292	22,468
評価性引当額	△4,793	△4,419
繰延税金資産合計	18,499	18,048
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,672	△3,180
退職給付信託設定益	△3,043	△2,891
その他	△3,355	△2,944
繰延税金負債合計	△11,070	△9,016
繰延税金資産の純額	7,428	9,031

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,977	3,080
固定資産－繰延税金資産	5,773	6,956
流動負債－その他	△4	△2
固定負債－繰延税金負債	△1,318	△1,002

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
(調整)		
交際費等損金不算入	1.7%	
法人税率変更の影響	3.4%	
住民税均等割	0.9%	
評価性引当額の増減	0.2%	
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が129百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が225百万円、その他有価証券評価差額金が165百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が69百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業ビル等を有しています。このうち、当社が有している賃貸オフィスビルや商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としています。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	55,899
		期中増減額	467
		期末残高	56,367
	期末時価	91,959	93,377
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	28,719
		期中増減額	365
		期末残高	29,085
	期末時価	79,827	85,276

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(5,014百万円)、主な減少額は減価償却費(3,967百万円)です。当連結会計年度の主な増加額は設備投資(7,228百万円)、主な減少額は減価償却費(3,905百万円)です。

3 連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に準じた鑑定評価による金額です。

4 連結貸借対照表計上額における前連結会計年度末残高は、土地(25,043百万円)、建物(60,408百万円)です。また、当連結会計年度末残高は、土地(24,118百万円)、建物(63,600百万円)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	10,501	10,581
	賃貸費用	6,286	6,195
	差額	4,214	4,385
	その他	△6	△161
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	5,045	5,377
	賃貸費用	4,307	4,532
	差額	737	844
	その他	△456	△101

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(注) 2 その他は主に固定資産除却損です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、賃貸事業、住宅事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部営業収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	82,026	52,268	78,908	88,635	34,086	335,925	27,598	—	363,523
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,744	6,019	388	366	4,215	12,733	24,963	△37,697	—
計	83,770	58,288	79,297	89,001	38,301	348,659	52,561	△37,697	363,523
セグメント利益	4,169	9,268	303	2,197	1,615	17,553	1,643	△746	18,451
セグメント資産	142,182	166,536	23,059	32,436	63,582	427,798	37,908	7,027	472,734
その他の項目									
減価償却費	8,597	6,015	1,302	859	1,987	18,763	963	△607	19,118
のれん償却費	—	133	48	0	7	189	0	—	189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,811	9,573	3,656	870	8,606	34,518	1,209	△797	34,931

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	84,908	50,535	80,563	85,722	34,499	336,229	25,236	—	361,465
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,744	5,761	261	398	4,273	12,438	22,411	△34,849	—
計	86,652	56,296	80,825	86,120	38,772	348,667	47,647	△34,849	361,465
セグメント利益	7,251	10,096	1,073	2,468	1,440	22,330	903	108	23,342
セグメント資産	151,329	173,641	24,230	31,550	66,601	447,352	37,516	6,805	491,675
その他の項目									
減価償却費	8,808	5,981	1,467	806	1,871	18,935	896	△645	19,187
のれん償却費	—	69	48	8	6	132	0	—	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,792	5,086	2,700	604	5,133	25,317	985	△512	25,790

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	348,659	348,667
「その他」の区分の営業収益	52,561	47,647
セグメント間取引消去	△37,697	△34,849
連結財務諸表の営業収益	363,523	361,465

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,553	22,330
「その他」の区分の利益	1,643	903
セグメント間取引消去	△6	804
全社費用(注)	△739	△695
連結財務諸表の営業利益	18,451	23,342

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	427,798	447,352
「その他」の区分の資産	37,908	37,516
セグメント間債権等の相殺消去	△91,720	△95,462
全社資産(注)	98,748	102,268
連結財務諸表の資産合計	472,734	491,675

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金・預金、有価証券等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	18,763	18,935	963	896	△607	△645	19,118	19,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,518	25,317	1,209	985	△797	△512	34,931	25,790

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
310,344	26,039	16,223	10,915	363,523

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
308,830	24,703	16,513	11,418	361,465

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	277	—	270	—	—	547

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	50	18	257	—	—	326

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	133	48	0	7	0	－	189
当期末残高	－	69	80	－	27	0	－	177

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	△0	－	－	△0
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－	－

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	69	48	8	6	0	－	132
当期末残高	－	－	32	165	19	0	－	216

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が 代表を 務める 会社	株式会社 福岡銀行 (谷正明が代表 を務める会社)	福岡市中 央区天神 二丁目13 番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.95	資金の借入	運転資金及び 設備資金の借 入 (注)	7,300	短期借入金 長期借入金	7,942 14,600

上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が 代表を 務める 会社	株式会社 福岡銀行 (谷正明が代表 を務める会社)	福岡市中 央区天神 二丁目13 番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.95	資金の借入	運転資金及び 設備資金の借 入 (注)	6,300	短期借入金 長期借入金	8,383 14,867

上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	354.30円	373.34円
1株当たり当期純利益金額	26.27円	38.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.18円	38.32円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,374	15,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,374	15,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,920	394,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,383	1,579
(うち新株予約権(千株))	(1,383)	(1,579)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	143,181	150,902
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,258	3,477
(うち新株予約権(百万円))	(384)	(479)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,874)	(2,998)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,922	147,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	394,928	394,875

(重要な後発事象)

役員向け株式報酬制度の導入

当社は、平成28年5月19日開催の取締役会において、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）および社長執行役員以下の上席執行役員（以下「取締役等」という。）を対象とした、現在の株式報酬型ストックオプションに代わる新しい株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入に関する議案を平成28年6月29日に開催の第176期定時株主総会（以下「本株主総会」という。）に付議することを決議するとともに、本株主総会において本制度の導入に関する議案を決議しました。

1 本制度の導入

当社は、取締役等を対象に、株主と利益意識を共有するとともに、経営計画の実行を通じた企業価値向上および株価上昇への貢献意欲を一層高めるため、これまでの株式報酬制度を見直し、本制度を導入いたしました。

本制度では、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用します。これは、信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度に応じて、原則として取締役等の退任時に交付および給付するものです。

2 信託契約の内容（予定）

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| (2) 信託の目的 | 取締役等に対するインセンティブの付与 |
| (3) 委託者 | 当社 |
| (4) 受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) |
| (5) 受益者 | 取締役等のうち受益者要件を充足する者 |
| (6) 信託管理人 | 専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者 |
| (7) 信託契約日 | 平成28年8月5日 |
| (8) 信託期間 | 平成28年8月5日～平成31年8月31日 |
| (9) 制度開始日 | 平成28年9月1日 |
| (10) 議決権行使 | 議決権は行使しないものとします。 |
| (11) 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| (12) 信託金上限額 | 4億6千万円（信託報酬・信託費用を含む） |
| (13) 当初の株式の取得方法 | 株式市場より取得 |
| (14) 株式の取得時期 | 平成28年8月8日～平成28年8月31日 |
| (15) 帰属権利者 | 当社 |
| (16) 残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
当社	第35回無担保社債	平成18年 2月7日	10,000	—	1.770	なし	平成28年 2月5日
当社	第36回無担保社債	平成18年 4月27日	8,000	8,000 (8,000)	2.360	なし	平成28年 4月27日
当社	第38回無担保社債	平成19年 4月17日	8,000	8,000	2.000	なし	平成29年 4月17日
当社	第39回無担保社債	平成20年 9月12日	10,000	10,000	1.850	なし	平成30年 9月12日
当社	第41回無担保社債	平成22年 9月14日	7,000	7,000	1.320	なし	平成32年 9月14日
当社	第42回無担保社債	平成25年 6月3日	7,000	7,000	1.010	なし	平成35年 6月2日
当社	第43回無担保社債	平成26年 4月11日	10,000	10,000	0.783	なし	平成36年 4月11日
当社	第44回無担保社債	平成28年 3月4日	—	8,000	0.345	なし	平成38年 3月4日
当社	第45回無担保社債	平成28年 3月4日	—	8,000	0.717	なし	平成43年 3月4日
合計			60,000	66,000			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,000	8,000	10,000	—	7,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	59,867	60,127	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,343	17,951	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	634	711	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,571	99,472	1.0	平成29年5月22日～ 平成48年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,024	2,239	—	平成29年4月2日～ 平成41年6月30日
其他有利子負債	—	—	—	—
小計	175,441	180,503	—	—
内部取引の消去	△52,275	△54,443	—	—
合計	123,166	126,059	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,246	14,429	10,759	9,242
リース債務	584	458	336	173

【資産除去債務明細表】

当連結年会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	85,862	176,612	266,331	361,465
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,429	10,273	18,642	23,583
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,872	6,569	12,116	15,194
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.27	16.64	30.68	38.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.27	9.36	14.05	7.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第175期 (平成27年3月31日)	第176期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,742	28,343
受取手形	18	20
未収運賃	1,466	※3 1,625
未収金	18,922	※3 17,522
未収収益	546	548
短期貸付金	8,660	※3 8,138
販売土地及び建物	※4 20,717	※4 26,237
貯蔵品	887	883
前払費用	406	473
繰延税金資産	1,233	1,162
その他	1,934	2,008
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	74,520	86,943
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	187,672	189,924
減価償却累計額	△121,325	△122,755
有形固定資産（純額）	66,347	67,168
無形固定資産	1,213	1,102
鉄道事業固定資産合計	※1, ※2 67,561	※1, ※2, ※4 68,271
自動車事業固定資産		
有形固定資産	82,044	83,322
減価償却累計額	△58,837	△59,872
有形固定資産（純額）	23,207	23,449
無形固定資産	603	510
自動車事業固定資産合計	※1, ※2, ※4 23,810	※1, ※2, ※4 23,959

(単位：百万円)

	第175期 (平成27年3月31日)	第176期 (平成28年3月31日)
兼業固定資産		
有形固定資産	284,725	292,533
減価償却累計額	△130,557	△135,848
有形固定資産(純額)	154,168	156,685
無形固定資産	1,326	1,089
兼業固定資産合計	※1, ※2 155,495	※1, ※2, ※4 157,774
各事業関連固定資産		
有形固定資産	8,429	7,911
減価償却累計額	△5,804	△5,393
有形固定資産(純額)	2,624	2,518
無形固定資産	380	312
各事業関連固定資産合計	※1, ※4 3,005	※1 2,830
建設仮勘定		
鉄道事業	22,413	26,998
自動車事業	323	227
兼業	3,777	1,811
各事業関連	27	16
建設仮勘定合計	26,541	29,053
投資その他の資産		
投資有価証券	30,018	24,083
関係会社株式	17,342	19,660
出資金	0	0
関係会社出資金	268	768
長期貸付金	13,450	※3 13,313
長期前払費用	26	116
前払年金費用	—	749
その他	1,706	※2 2,426
貸倒引当金	△62	△58
投資その他の資産合計	62,751	61,060
固定資産合計	339,164	342,949
資産合計	413,684	429,893

(単位：百万円)

	第175期 (平成27年 3月31日)	第176期 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 52,157	※3 54,973
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,652	※2 13,180
1年内償還予定の社債	10,000	8,000
リース債務	49	50
未払金	27,210	22,619
未払費用	2,095	2,065
未払消費税等	923	1,069
未払法人税等	1,709	3,608
預り連絡運賃	51	49
預り金	2,876	3,227
前受運賃	1,877	1,919
前受金	18,084	21,390
前受収益	506	518
賞与引当金	1,927	2,005
役員賞与引当金	57	62
1年内返還予定の預り保証金	3,201	3,173
従業員預り金	947	1,045
その他	484	484
流動負債合計	135,813	139,445
固定負債		
社債	50,000	58,000
長期借入金	※2 82,526	※2 85,073
リース債務	94	77
長期未払金	145	145
繰延税金負債	1,986	943
ポイント引当金	88	82
退職給付引当金	8,139	8,930
関係会社事業損失引当金	426	502
資産除去債務	115	117
長期預り保証金	25,079	21,833
固定負債合計	168,601	175,705
負債合計	304,414	315,151

(単位：百万円)

	第175期 (平成27年 3月31日)	第176期 (平成28年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金	12,914	12,914
資本剰余金合計	12,914	12,914
利益剰余金		
利益準備金	5,054	5,054
その他利益剰余金		
特別償却準備金	157	120
固定資産圧縮積立金	3,623	4,341
別途積立金	42,150	45,150
繰越利益剰余金	9,922	14,135
利益剰余金合計	60,908	68,802
自己株式	△677	△715
株主資本合計	99,302	107,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,584	7,104
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	9,584	7,104
新株予約権	384	479
純資産合計	109,270	114,741
負債純資産合計	413,684	429,893

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第175期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	第176期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	19,673	20,146
鉄道線路使用料収入	59	—
運輸雑収	1,399	1,408
鉄道事業営業収益合計	21,133	21,554
営業費		
運送営業費	11,986	11,937
一般管理費	1,057	1,060
諸税	1,149	1,154
減価償却費	4,272	4,253
鉄道事業営業費合計	18,465	18,406
鉄道事業営業利益	2,667	3,148
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	33,949	34,403
運輸雑収	2,762	3,297
自動車事業営業収益合計	36,711	37,701
営業費		
運送営業費	30,807	30,191
一般管理費	2,536	2,505
諸税	708	752
減価償却費	3,271	3,261
自動車事業営業費合計	37,324	36,710
自動車事業営業利益	△612	991
兼業営業利益		
営業収益		
住宅収入	22,314	20,852
貸貸収入	18,191	18,768
国際物流収入	32,587	30,140
その他の収入	10,652	10,956
兼業営業収益合計	83,745	80,718
営業費		
売上原価	56,674	52,409
販売費及び一般管理費	8,239	8,586
諸税	3,088	3,209
減価償却費	6,870	6,847
兼業営業費合計	74,873	71,053
兼業営業利益	8,871	9,664
全事業営業利益	10,926	13,804

(単位：百万円)

	第175期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	第176期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	212	201
有価証券利息	4	5
受取配当金	※1 2,648	※1 2,605
物品売却益	87	53
その他	788	415
営業外収益合計	3,741	3,282
営業外費用		
支払利息	1,319	1,230
社債利息	988	932
その他	192	242
営業外費用合計	2,499	2,405
経常利益	12,167	14,681
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,156	※2 714
受託工事金受入額	※3 72	※3 623
工事負担金等受入額	※4 535	※4 149
独禁法関連支払和解金一部返戻	—	1,189
その他	154	—
特別利益合計	1,918	2,677
特別損失		
固定資産圧縮損	※5 893	※5 799
固定資産除却損	※6 676	※6 568
その他	25	439
特別損失合計	1,595	1,807
税引前当期純利益	12,490	15,551
法人税、住民税及び事業税	3,498	4,253
法人税等調整額	1,195	442
法人税等合計	4,693	4,695
当期純利益	7,797	10,856

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第175期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第176期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
I 運送営業費					
人件費		4,337		4,433	
経費		7,648		7,504	
計			11,986		11,937
II 一般管理費					
人件費		566		574	
経費		491		485	
計			1,057		1,060
III 諸税			1,149		1,154
IV 減価償却費		4,272		4,253	
鉄道事業営業費合計			18,465		18,406
自動車事業営業費	2				
I 運送営業費					
人件費		14,280		14,653	
経費		16,526		15,538	
計			30,807		30,191
II 一般管理費					
人件費		1,358		1,357	
経費		1,178		1,147	
計			2,536		2,505
III 諸税			708		752
IV 減価償却費		3,271		3,261	
自動車事業営業費合計			37,324		36,710
兼業営業費	3				
I 売上原価					
住宅原価		14,916		12,824	
国際物流原価		23,304		21,078	
その他営業原価		18,453		18,506	
計			56,674		52,409
II 販売費及び一般管理費					
人件費		2,911		2,941	
経費		5,327		5,645	
計			8,239		8,586
III 諸税		3,088		3,209	
IV 減価償却費		6,870		6,847	
兼業営業費合計			74,873		71,053
全事業営業費合計			130,664		126,170

(注)

第175期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第176期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																																																																												
<p>I 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <table data-bbox="276 405 719 573"><tr><td> 運送営業費</td><td></td></tr><tr><td> 給与</td><td>4,062百万円</td></tr><tr><td> 修繕費</td><td>2,635百万円</td></tr><tr><td> 動力費</td><td>1,297百万円</td></tr><tr><td> 手数料</td><td>2,245百万円</td></tr></table> <p>2 自動車事業営業費</p> <table data-bbox="276 613 719 815"><tr><td> 運送営業費</td><td></td></tr><tr><td> 給与</td><td>13,446百万円</td></tr><tr><td> 修繕費</td><td>2,191百万円</td></tr><tr><td> 燃料費</td><td>3,558百万円</td></tr><tr><td> 管理委託料</td><td>5,227百万円</td></tr><tr><td> 公物使用料</td><td>1,705百万円</td></tr></table> <p>3 兼業営業費</p> <table data-bbox="276 855 719 987"><tr><td> 販売費及び一般管理費</td><td></td></tr><tr><td> 給与</td><td>2,672百万円</td></tr><tr><td> 広告宣伝費</td><td>1,448百万円</td></tr><tr><td> 手数料</td><td>3,074百万円</td></tr></table> <p>II 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table data-bbox="228 1061 719 1229"><tr><td> 賞与引当金</td><td>1,927百万円</td></tr><tr><td> 役員賞与引当金</td><td>57百万円</td></tr><tr><td> ポイント引当金</td><td>88百万円</td></tr><tr><td> 退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td>1,916百万円</td></tr></table> <p>III 営業費(全事業)の一般管理費に含まれている研究開発費はありません。</p>	運送営業費		給与	4,062百万円	修繕費	2,635百万円	動力費	1,297百万円	手数料	2,245百万円	運送営業費		給与	13,446百万円	修繕費	2,191百万円	燃料費	3,558百万円	管理委託料	5,227百万円	公物使用料	1,705百万円	販売費及び一般管理費		給与	2,672百万円	広告宣伝費	1,448百万円	手数料	3,074百万円	賞与引当金	1,927百万円	役員賞与引当金	57百万円	ポイント引当金	88百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	1,916百万円	<p>I 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <table data-bbox="901 405 1345 573"><tr><td> 運送営業費</td><td></td></tr><tr><td> 給与</td><td>4,214百万円</td></tr><tr><td> 修繕費</td><td>2,505百万円</td></tr><tr><td> 動力費</td><td>1,224百万円</td></tr><tr><td> 手数料</td><td>2,327百万円</td></tr></table> <p>2 自動車事業営業費</p> <table data-bbox="901 613 1345 815"><tr><td> 運送営業費</td><td></td></tr><tr><td> 給与</td><td>13,898百万円</td></tr><tr><td> 修繕費</td><td>2,261百万円</td></tr><tr><td> 燃料費</td><td>2,636百万円</td></tr><tr><td> 管理委託料</td><td>5,001百万円</td></tr><tr><td> 公物使用料</td><td>1,625百万円</td></tr></table> <p>3 兼業営業費</p> <table data-bbox="901 855 1345 987"><tr><td> 販売費及び一般管理費</td><td></td></tr><tr><td> 給与</td><td>2,728百万円</td></tr><tr><td> 広告宣伝費</td><td>1,464百万円</td></tr><tr><td> 手数料</td><td>3,377百万円</td></tr></table> <p>II 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table data-bbox="853 1061 1345 1229"><tr><td> 賞与引当金</td><td>2,005百万円</td></tr><tr><td> 役員賞与引当金</td><td>62百万円</td></tr><tr><td> ポイント引当金</td><td>82百万円</td></tr><tr><td> 退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td>1,699百万円</td></tr></table> <p>III 同 左</p>	運送営業費		給与	4,214百万円	修繕費	2,505百万円	動力費	1,224百万円	手数料	2,327百万円	運送営業費		給与	13,898百万円	修繕費	2,261百万円	燃料費	2,636百万円	管理委託料	5,001百万円	公物使用料	1,625百万円	販売費及び一般管理費		給与	2,728百万円	広告宣伝費	1,464百万円	手数料	3,377百万円	賞与引当金	2,005百万円	役員賞与引当金	62百万円	ポイント引当金	82百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	1,699百万円
運送営業費																																																																													
給与	4,062百万円																																																																												
修繕費	2,635百万円																																																																												
動力費	1,297百万円																																																																												
手数料	2,245百万円																																																																												
運送営業費																																																																													
給与	13,446百万円																																																																												
修繕費	2,191百万円																																																																												
燃料費	3,558百万円																																																																												
管理委託料	5,227百万円																																																																												
公物使用料	1,705百万円																																																																												
販売費及び一般管理費																																																																													
給与	2,672百万円																																																																												
広告宣伝費	1,448百万円																																																																												
手数料	3,074百万円																																																																												
賞与引当金	1,927百万円																																																																												
役員賞与引当金	57百万円																																																																												
ポイント引当金	88百万円																																																																												
退職給付引当金 (退職給付費用)	1,916百万円																																																																												
運送営業費																																																																													
給与	4,214百万円																																																																												
修繕費	2,505百万円																																																																												
動力費	1,224百万円																																																																												
手数料	2,327百万円																																																																												
運送営業費																																																																													
給与	13,898百万円																																																																												
修繕費	2,261百万円																																																																												
燃料費	2,636百万円																																																																												
管理委託料	5,001百万円																																																																												
公物使用料	1,625百万円																																																																												
販売費及び一般管理費																																																																													
給与	2,728百万円																																																																												
広告宣伝費	1,464百万円																																																																												
手数料	3,377百万円																																																																												
賞与引当金	2,005百万円																																																																												
役員賞与引当金	62百万円																																																																												
ポイント引当金	82百万円																																																																												
退職給付引当金 (退職給付費用)	1,699百万円																																																																												

③【株主資本等変動計算書】

第175期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,157	12,914	2	12,916
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,157	12,914	2	12,916
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
会社分割による減少				
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△2	△2
当期末残高	26,157	12,914	—	12,914

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,054	188	2,734	36,150	11,931	56,059
会計方針の変更による累積的影響額					△213	△213
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,054	188	2,734	36,150	11,717	55,846
当期変動額						
剰余金の配当					△2,369	△2,369
特別償却準備金の取崩		△31			31	
固定資産圧縮積立金の積立			888		△888	
別途積立金の積立				6,000	△6,000	
当期純利益					7,797	7,797
自己株式の取得						
自己株式の処分						
会社分割による減少					△362	△362
利益剰余金から資本剰余金への振替					△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△31	888	6,000	△1,794	5,062
当期末残高	5,054	157	3,623	42,150	9,922	60,908

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△675	94,458	4,937	△0	4,937	317	99,712
会計方針の変更による 累積的影響額		△213					△213
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△675	94,244	4,937	△0	4,937	317	99,498
当期変動額							
剰余金の配当		△2,369					△2,369
特別償却準備金の取崩							
固定資産圧縮積立金の 積立							
別途積立金の積立							
当期純利益		7,797					7,797
自己株式の取得	△29	△29					△29
自己株式の処分	27	21					21
会社分割による減少		△362					△362
利益剰余金から資本剰 余金への振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,647	0	4,647	66	4,714
当期変動額合計	△1	5,057	4,647	0	4,647	66	9,771
当期末残高	△677	99,302	9,584	△0	9,584	384	109,270

第176期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,157	12,914	—	12,914
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,157	12,914	—	12,914

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,054	157	3,623	42,150	9,922	60,908
当期変動額						
剰余金の配当					△2,961	△2,961
特別償却準備金の取崩		△36			36	
固定資産圧縮積立金の積立			718		△718	
別途積立金の積立				3,000	△3,000	
当期純利益					10,856	10,856
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益剰余金から資本剰余金への振替					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△36	718	3,000	4,212	7,894
当期末残高	5,054	120	4,341	45,150	14,135	68,802

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△677	99,302	9,584	△0	9,584	384	109,270
当期変動額							
剰余金の配当		△2,961					△2,961
特別償却準備金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の積立							
当期純利益		10,856					10,856
自己株式の取得	△41	△41					△41
自己株式の処分	3	3					3
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,480	0	△2,480	95	△2,384
当期変動額合計	△37	7,856	△2,480	0	△2,480	95	5,471
当期末残高	△715	107,158	7,104	△0	7,104	479	114,741

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- I 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券については償却原価法（定額法）です。
子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法です。
その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。
- II たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売土地及び建物は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であり、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）です。
- III 固定資産の減価償却の方法
 - 1 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 10～50年
車両及び機械装置 5～15年
 - 2 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
 - 3 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- IV 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。
- V 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- VI 引当金の計上基準
 - 1 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 2 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。
 - 3 役員賞与引当金
役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。
 - 4 ポイント引当金
販売促進を目的として顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、将来使用されると見込まれる額を計上しています。
 - 5 退職給付引当金
従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しています。
 - 6 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

VII 工事負担金等の会計処理

当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

VIII ヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

2 ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引

3 ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

4 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

IX その他財務諸表作成のための重要な事項

1 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表と異なっています。

2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当事業年度において、該当する取引はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 当事業年度より、組織改正に伴い、従来「兼業営業利益」の「賃貸収入」に含まれていた賃貸住宅にかかる収益を「土地建物分譲収入」へ変更し、期首より組替えています。これに伴い、科目名称を「土地建物分譲収入」から「住宅収入」に変更しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「兼業営業利益」の「賃貸収入」に含めて表示していた758百万円は、「住宅収入」として組替えを行っています。

- 2 当事業年度より、「兼業営業利益」の「航空貨物収入」は、科目名称の見直しを行い、「国際物流収入」に表示方法を変更しています。

(貸借対照表関係)

I ※ 1 固定資産の圧縮記帳

第175期(平成27年3月31日)

- (1) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について294百万円の圧縮記帳を行っています。
- (2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は76,006百万円です。

第176期(平成28年3月31日)

- (1) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について48百万円の圧縮記帳を行っています。
- (2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は76,758百万円です。

※ 2 担保資産

(1) 財団

	第175期 (平成27年3月31日)	第176期 (平成28年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	66,231百万円	67,058百万円
自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	22,998百万円	23,231百万円
兼業固定資産(観光施設財団)	1,033百万円	991百万円

担保付債務は以下のとおりです。

	第175期 (平成27年3月31日)	第176期 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	35,919百万円	36,595百万円

- (2) 上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、以下の資産を担保に供しています。

	第175期 (平成27年3月31日)	第176期 (平成28年3月31日)
兼業固定資産	250百万円	250百万円

また、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき、以下の資産を供託しています。

	第175期 (平成27年3月31日)	第176期 (平成28年3月31日)
投資その他の資産	－百万円	121百万円

※ 3 関係会社に係わるもの

区分掲記されたもの以外で、関係会社に係わるものは次のとおりです。

	第175期 (平成27年3月31日)	第176期 (平成28年3月31日)
短期借入金	30,107百万円	32,923百万円

上記のほか、当事業年度において、関係会社に対する資産として、未収運賃、未収金、短期貸付金、長期貸付金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は25,440百万円です。

※ 4 固定資産等の所有目的の変更

第175期(平成27年3月31日)

有形固定資産に計上していた土地等のうち、自動車事業固定資産90百万円、各事業関連固定資産8百万円を流動資産の販売土地及び建物に振替えています。

第176期(平成28年3月31日)

- (1) 流動資産の販売土地及び建物に計上していた土地等のうち、302百万円を兼業固定資産に、140百万円を鉄道事業固定資産、0百万円を自動車事業固定資産に振替えています。
- (2) 有形固定資産に計上していた土地等のうち、自動車事業固定資産0百万円、兼業固定資産0百万円を流動資産の販売土地及び建物に振替えています。

II 当社は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

	第175期 (平成27年3月31日)	第176期 (平成28年3月31日)
(保証債務)		
NNR Hotels International(Thailand)	2,964百万円	927百万円
NNR Hotels International Korea	－百万円	798百万円
西鉄旅行株式会社	282百万円	350百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(オランダ)	210百万円	271百万円
新栄町商店街振興組合	140百万円	135百万円
株式会社西鉄プラザ	1百万円	0百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(フィリピン)	28百万円	－百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5百万円	－百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	0百万円	－百万円
小計	3,632百万円	2,484百万円
(保証予約等)		
福岡小松フォークリフト株式会社	150百万円	150百万円
西日本鉄道住宅会	190百万円	106百万円
小計	340百万円	256百万円
合計	3,973百万円	2,741百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係るものは次のとおりです。

	第175期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第176期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	1,907百万円	1,963百万円

※2 第175期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益834百万円ほかです。

第176期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益666百万円ほかです。

※3 第175期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

受託工事金受入額は西鉄天神大牟田線 中島～江の浦間 中島3-2号踏切道拡幅整備工事70百万円ほかです。

第176期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

受託工事金受入額は西鉄天神大牟田線 大橋駅～井尻駅間 那珂川橋梁補強等工事381百万円、犬塚駅周辺整備事業に伴う踏切道の拡幅整備等及び西側駅施設等整備工事235百万円ほかです。

※4 第175期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

工事負担金等受入額は地域公共交通確保維持改善事業費補助金212百万円、天神大牟田線 西鉄柳川駅バリアフリー工事補助金115百万円ほかです。

第176期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

工事負担金等受入額は地域公共交通確保維持改善事業費補助金49百万円、公共交通バリアフリー化促進事業補助金36百万円ほかです。

※5 第175期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額597百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額294百万円、法人税法第45条による圧縮額1百万円、法人税法第47条による圧縮額0百万円です。

第176期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額743百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額48百万円、法人税法第47条による圧縮額8百万円です。

※6 第175期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産除却損は建物183百万円ほかです。

第176期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産除却損は建物235百万円ほかです。

(株主資本等変動計算書関係)

第175期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,885	62	75	1,871

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 62千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 75千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

第176期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,871	64	10	1,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 64千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 9千株

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

(有価証券関係)

第175期(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 17,187百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 155百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第176期(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 19,475百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 185百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	第175期 (平成27年3月31日)	第176期 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	4,136	3,930
退職給付引当金	2,689	2,586
賞与引当金	632	615
販売用不動産評価損	567	540
有価証券評価減	321	305
減損損失	268	244
未払事業税	106	208
関係会社事業損失引当金	136	153
株式報酬費用	123	146
その他	769	541
繰延税金資産小計	9,751	9,271
評価性引当額	△1,092	△1,061
繰延税金資産合計	8,658	8,210
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,530	△3,117
退職給付信託設定益	△3,043	△2,891
固定資産圧縮積立金	△1,712	△1,905
その他	△124	△77
繰延税金負債合計	△9,411	△7,991
繰延税金資産(負債)の純額	△752	218

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第175期 (平成27年3月31日)	第176期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△6.2%	△4.4%
法人税額の特別控除	△0.2%	△0.6%
法人税率変更の影響	2.8%	1.2%
交際費等損金不算入	0.9%	0.7%
住民税均等割	0.7%	0.5%
評価性引当額の増減	3.0%	0.2%
その他	1.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	30.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が4百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が159百万円、その他有価証券評価差額金が163百万円それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

項目	第175期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第176期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	275.71円	289.36円
1株当たり当期純利益金額	19.74円	27.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19.67円	27.38円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第175期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第176期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,797	10,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,797	10,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,920	394,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,383	1,579
(うち新株予約権(千株))	(1,383)	(1,579)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第175期 (平成27年3月31日)	第176期 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,270	114,741
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	384	479
(うち新株予約権(百万円))	(384)	(479)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,886	114,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	394,928	394,875

(重要な後発事象)

役員向け株式報酬制度の導入

詳細は、連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社九電工	1,142,000.00	3,059
		日本空港ビルディング株式会社	580,800.00	2,323
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,129,400.00	1,366
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	3,463,464.00	1,271
		株式会社マルキョウ	1,568,000.00	1,066
		株式会社西日本シティ銀行	4,552,815.00	906
		京阪ホールディングス株式会社	1,131,000.00	896
		TOTO株式会社	245,500.00	861
		西部瓦斯株式会社	2,820,000.00	733
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	202,535.00	691
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,293,540.00	674
		福岡空港ビルディング株式会社	1,156,100.00	645
		株式会社東陽テクニカ	523,800.00	604
		野村ホールディングス株式会社	1,202,525.00	604
		株式会社井筒屋	10,520,418.00	578
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,529,528.00	504
		久光製薬株式会社	100,000.00	503
		株式会社福岡中央銀行	1,245,551.00	474
		株式会社正興電機製作所	1,133,031.00	472
		福岡地下街開発株式会社	907,200.00	453
		九州電力株式会社	387,200.00	414
		コカ・コーラウエスト株式会社	138,500.00	385
		京浜急行電鉄株式会社	367,000.00	363
		株式会社RKB毎日ホールディングス	339,800.00	333
		株式会社筑邦銀行	1,366,788.00	328
株式会社佐賀銀行	1,442,566.00	305		
その他92銘柄		2,782		
		合計		23,604

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	野村ホールディングス株式会社 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣 後特約付)	50	50
合計			50	50

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	6	428
		出資証券(川棚温泉開発有限会社)	2	0
合計				429

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	87,762	505	107	88,160	—	—	88,160
建物	248,413	(注) 1 9,713	1,728	256,398	153,695	6,320	102,703
構築物	103,092	2,064	913	104,242	64,299	1,707	39,943
車両	87,338	(注) 2 4,398	3,067	88,668	77,291	3,364	11,377
船舶	404	—	—	404	380	6	24
機械装置	17,754	658	332	18,080	13,730	858	4,350
工具・器具・備品	18,105	1,446	1,815	17,736	14,474	1,220	3,262
建設仮勘定	26,541	(注) 3 21,822	19,310	29,053	—	—	29,053
有形固定資産計	589,413	40,608	27,275	602,746	323,870	13,479	278,875
無形固定資産							
のれん	634	—	—	634	634	69	—
施設利用権	3,118	65	16	3,167	2,013	127	1,153
電話加入権	95	—	0	95	—	—	95
ソフトウェア	7,439	340	3,865	3,914	2,302	709	1,612
その他	152	—	—	152	—	—	152
無形固定資産計	11,439	405	3,881	7,964	4,950	906	3,013
長期前払費用	26	213	123	116	—	—	116

(注) 1 当期増加の主なものは、ソラリアプラザビル全館改装4,576百万円、西鉄ホテルクルーム博多改装工事1,360百万円です。

2 当期増加の主なものは、バス車両新造（乗合106両）2,278百万円、天神大牟田線車両新造（10両）1,354百万円です。

3 当期増加の主なものは、天神大牟田線春日原～下大利駅間連続立体交差工事3,048百万円、バス車両新造（乗合108両）2,447百万円、西鉄ホテルクルーム博多改装工事1,968百万円、天神大牟田線車両新造（10両）1,349百万円、ソラリアプラザ全館改装1,338百万円、ホテル（京都）新築工事1,331百万円、天神大牟田線雑餉隈駅付近連続立体交差工事1,325百万円です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	79	26	4	24	76
賞与引当金	1,927	2,005	1,927	—	2,005
役員賞与引当金	57	62	57	—	62
ポイント引当金	88	82	47	41	82
関係会社事業損失引当金	426	149	—	73	502

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等です。
 2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実績率による洗替額です。
 3 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、該当会社の当期の業績見込みを加味した結果を踏まえ損失負担見込額を見直したことによる取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日（中間配当） 3月31日（期末配当）		
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店		
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
取次所	—		
買取・買増手数料	無料		
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、西日本新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.nishitetsu.co.jp/nnr/</p>		
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車証(定期券方式)、株主優待乗車券(回数券方式)、株主優待券(かしいかえんーシルバニアガーデンー入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)及び西鉄グループ優待カードを発行します。</p>		
	所有株式数	株主優待券(かしいかえんーシルバニアガーデンー入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)	西鉄グループ優待カード
	1,000株以上3,000株未満	4枚	—
	3,000株以上	4枚	1枚
	所有株式数	電車・バスの株主優待	枚数
	3,000株以上10,000株未満	電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)	4枚
	10,000株以上20,000株未満		8枚
	20,000株以上30,000株未満		12枚
	30,000株以上40,000株未満	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又は地区限定バス全線	1枚
	40,000株以上67,000株未満	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又はバス全線	1枚
67,000株以上	株主優待乗車証(定期券方式)電車・バス全線	1枚	
<p>(注) I 株主優待乗車証(定期券方式)は、株主一名につき最大計5枚まで発行いたします。ただし、2枚目以降は各乗車証の最低発行基準の5倍の株数が必要となります。</p> <p>II 乗車できる電車、バスは次のとおりです。</p> <p>1 電車・バス株主優待乗車券(回数券方式) 天神大牟田線及び貝塚線 一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む)</p>			

株主に対する特典	<p>2 株主優待乗車証(定期券方式)</p> <p>(1) 電車全線株主優待乗車証 天神大牟田線及び貝塚線</p> <p>(2) 地区限定バス全線株主優待乗車証 選択地区内の一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む) なお、選択できる地区は、福岡・北九州・久留米・筑豊のいずれかとなります。</p> <p>(3) バス全線株主優待乗車証 一般路線バス及び当社の指定する高速路線バス(当社の指定する子会社の一般路線及び高速路線を含む)</p> <p>(4) 電車・バス全線株主優待乗車証 上記の(1)及び(3)に乗車できます。</p> <p>Ⅲ 西鉄グループ優待カードの優待内容は次のとおりです。</p>																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西鉄グランドホテル</td> <td rowspan="2">宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引(一部店舗、商品を除く)、婚礼の飲食特別優待(料理・飲物5%割引)</td> </tr> <tr> <td>ソラリア西鉄ホテル</td> </tr> <tr> <td>西鉄イン</td> <td>宿泊10%割引</td> </tr> <tr> <td>ソラリア西鉄ホテル 銀座・鹿児島</td> <td>宿泊10%割引</td> </tr> <tr> <td>西鉄ホテルクルーム博多</td> <td>宿泊10%割引</td> </tr> <tr> <td>西鉄旅行</td> <td>自社募集型企画旅行商品(国内3%割引、海外3%割引)</td> </tr> <tr> <td>西新パレスボウル</td> <td>ボウリングゲーム料会員料金</td> </tr> <tr> <td>西新ゴルフセンター</td> <td>入場料・ボール料会員料金</td> </tr> <tr> <td>ゴルフウエスポ</td> <td>会員料金(ショートコース、平日2F打ち放題、3F打席、アプローチ練習場)</td> </tr> <tr> <td>きどりや・ぎおん亭</td> <td>飲食10%割引</td> </tr> <tr> <td>雑貨館 インキューブ</td> <td>商品5%割引(一部商品を除く)</td> </tr> <tr> <td>マリエラ</td> <td>セットコースメニュー10%割引</td> </tr> <tr> <td>だざいふ遊園地</td> <td>入園料50%割引</td> </tr> <tr> <td>西鉄自動車学校</td> <td>割引券(普通車の教習を27万円に割引)1枚</td> </tr> <tr> <td>にしてつ保育園ピコラン</td> <td>一時保育1時間無料券5枚</td> </tr> <tr> <td>マリンワールド海の中道</td> <td>入館料 大人・高校生200円割引、中学生以下100円割引</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>車検割引</td> </tr> </tbody> </table>	対象	優待内容	西鉄グランドホテル	宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引(一部店舗、商品を除く)、婚礼の飲食特別優待(料理・飲物5%割引)	ソラリア西鉄ホテル	西鉄イン	宿泊10%割引	ソラリア西鉄ホテル 銀座・鹿児島	宿泊10%割引	西鉄ホテルクルーム博多	宿泊10%割引	西鉄旅行	自社募集型企画旅行商品(国内3%割引、海外3%割引)	西新パレスボウル	ボウリングゲーム料会員料金	西新ゴルフセンター	入場料・ボール料会員料金	ゴルフウエスポ	会員料金(ショートコース、平日2F打ち放題、3F打席、アプローチ練習場)	きどりや・ぎおん亭	飲食10%割引	雑貨館 インキューブ	商品5%割引(一部商品を除く)	マリエラ	セットコースメニュー10%割引	だざいふ遊園地	入園料50%割引	西鉄自動車学校	割引券(普通車の教習を27万円に割引)1枚	にしてつ保育園ピコラン	一時保育1時間無料券5枚	マリンワールド海の中道	入館料 大人・高校生200円割引、中学生以下100円割引	その他	車検割引
	対象	優待内容																																		
	西鉄グランドホテル	宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引(一部店舗、商品を除く)、婚礼の飲食特別優待(料理・飲物5%割引)																																		
	ソラリア西鉄ホテル																																			
	西鉄イン	宿泊10%割引																																		
	ソラリア西鉄ホテル 銀座・鹿児島	宿泊10%割引																																		
	西鉄ホテルクルーム博多	宿泊10%割引																																		
	西鉄旅行	自社募集型企画旅行商品(国内3%割引、海外3%割引)																																		
	西新パレスボウル	ボウリングゲーム料会員料金																																		
	西新ゴルフセンター	入場料・ボール料会員料金																																		
	ゴルフウエスポ	会員料金(ショートコース、平日2F打ち放題、3F打席、アプローチ練習場)																																		
	きどりや・ぎおん亭	飲食10%割引																																		
	雑貨館 インキューブ	商品5%割引(一部商品を除く)																																		
	マリエラ	セットコースメニュー10%割引																																		
	だざいふ遊園地	入園料50%割引																																		
	西鉄自動車学校	割引券(普通車の教習を27万円に割引)1枚																																		
	にしてつ保育園ピコラン	一時保育1時間無料券5枚																																		
マリンワールド海の中道	入館料 大人・高校生200円割引、中学生以下100円割引																																			
その他	車検割引																																			

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第175期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第175期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年8月6日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第174期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成27年8月6日 関東財務局長に提出
(4) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第175期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条2項第9号の2(株主総 会における議決権行使の結果)に 基づく臨時報告書		平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	第176期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月11日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書 及び確認書	第176期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月10日 関東財務局長に提出
(8) 四半期報告書 及び確認書	第176期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月9日 関東財務局長に提出
(9) 四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	第175期 第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成27年8月6日 関東財務局長に提出
(10) 四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	第175期 第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成27年8月6日 関東財務局長に提出
(11) 四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	第175期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年8月6日 関東財務局長に提出
(12) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成27年8月14日 関東財務局長に提出
(13) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成28年2月26日 福岡財務支局長に提出
(14) 訂正発行登録書	平成27年8月14日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録		平成28年2月24日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋田 博 之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西日本鉄道株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第176期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。